04-DPC-05

保存本

情報高度活用調查委員会報告

平成5年4月7日

財団法人データベース振興センター

| | | | · |
|--|--|--|---|
| | | | |

目 次

| はし | ジめに | | 1 |
|----|------------|--|----|
| 1. | 行政機関にお | おける電算システムの投資成果と新規投資分野の出現 | 3 |
| | (1)行政の | 業務合理化のための電算システム導入の投資成果 | 3 |
| | ア | 投資の状況 | 3 |
| | | 1)投資額 | 3 |
| | | 2)投資の内容(設置台数等) | 4 |
| | | 3)組織及び要員数 投資の意義 | 6 |
| | 1 | 投資の意義 | 7 |
| | ウ | 各省庁に見る主要な電算システム化業務の成果例 | |
| | | 1)外務省/旅券発給・管理システム | |
| | | 2)特許庁/特許ペーパーレスシステム | 8 |
| | • | 3) 労働省/総合的雇用情報システム | 9 |
| | (2)従来の | 合理化業務への投資と新規投資分野の出現 | 10 |
| | ア | and the second s | |
| | | な電子データファイルの存在 | 10 |
| | 1 | | |
| | | 現 | 11 |
| 2. | 重要な政策 | 央定のための「情報の高度利用」 | 12 |
| ٠. | (1)政策力 | [案課題と高度情報活用の方向性(事例) | 13 |
| | 7 T | | 13 |
| | , | 1) 相互に関連し合う政策立案の視点 | 13 |
| | | 2) 複数行政機関にまたがる課題事例 | |
| | 1 | 行政機関間のデータ相互未活用 | |
| • | ・ ウ | 膨大な未開発・未整理データ | 16 |
| | | 1) 高度活用し難い行政機関保有データの現状 | |
| | | ●未電子ファイル化データ | |
| | | ●電子データファイルのデータベース化 | |
| | | 2) 行政機関データ外の必要データの未使用状況 | |
| | | ●民間データの未使用状態 | |
| | | ●海外データの未使用状態 | |
| | (2)必要: | なデータとその整備 | |
| | | 既にデータベース化されたもの | |
| | · | ーセンター型から分散型へ | 20 |
| | 1 | 電子データファイルのままのもの -データベース化- | |

| ウ 入手困難なデータ - データの所在管理 | 21 |
|---|----|
| エ 民間・海外のデータ - 購入・提供 | 22 |
| (3)技術環境の進化による利用方法の拡大・深化 | 23 |
| ア センター処理方式と分散処理方式との比較 | |
| 1) センター処理方式によるコンピュータ利用の方法 - | 23 |
| 2) 分散処理方式によるコンピュータ利用イメージ | |
| イ 分散処理方式を支援する技術革新 | |
| 1) 1人1台のパーソナルユースを実現するダウンサ | |
| イジング | |
| 2)情報流通を自由に解放するオープンシステムと | |
| ネットワーク | 25 |
| 3) 文字・映像・音声情報を取り入れた表現力豊かな | |
| マルチメディア | 25 |
| 4) コンピュータ技術革新の利用事例 | 26 |
| A [石油緊急時対応情報ネットワークシステム] B [K – N E T システム] | |
| ウ 必要なエンドユーザ及びサプライヤーの認識の変革 | 29 |
| (4)情報の高度活用のための初期投資 | 30 |
| | |
| 3. 知的資源立国に向かっての継続的な需要創造 | 34 |
| (1)行政の情報高度活用システム実現による波及効果 | |
| ア 中央行政機関導入ノウハウの地方行政・自治体への移植 | |
| 効果 | 34 |
| イ 情報産業界へのノウハウ提供による新規需要の喚起 | 35 |
| ウ 一般民間企業への拡大効果 | 35 |
| エ 国民生活への情報化波及効果 | 36 |
| (2)知的資源データベースの新たな概念形成と活用への模索 | 36 |
| ア 知的資源データベースの概念形成 | 36 |
| イ 知的資源の実態把握と知的資源の新しい活用方向への模 | |
| 索 | |
| | |
| <情報高度活用調査委員会 委員名簿> | |

<資料編>

はじめに

我が国においては、あらゆる分野での情報化の進展を背景に、社会生活の多様化、広域化が急速に進展している。さらに、ボーダレス化が進展し、日本の産業、社会全般において国際化の波が不可避なものとなって来ている。これは、我が国が、国内的にも国際的にも新たな変革期に臨んでいることを示している。

変革期にあっては、従来の枠組みを超えた発想を持って課題に取り組む必要がある。このような変革期に我が国の行政が直面する重要政策課題に対しては、単独行政機関の対応では問題解決が不可能であり、多数の関連行政機関が軌を一にして統一課題として取り組まないことには、国として、政策推進の成果を達成することはできない。

行政課題解決のため、行政機関における情報化を推進してきたが、従来の行政機関の情報化は、業務処理系のルーチンワークを中心に進展してきた。電算化システムは、導入以来30数年、ハードウェア、ソフトウェアの利用面において、必ずしも全てが理想的とは言えないまでも、業務の合理化、効率化、スピード化において行政に対して多くの成果をもたらしてきた。

しかしながら、行政機関においては、ルーチンワークから派生、蓄積した情報の多面的な利活用、ダウンサイジング・OSI・ネットワーク等の最新技術動向への対応、さらにその機関の情報化の統括的な組立て等の情報の高度活用については、まだまだ立ち遅れている。

今後の社会的趨勢として、行政機関の効率化・合理化を踏まえ、さらに、重要な政策課題の立案・調整に対する情報の高度活用が望まれる。従来の大量・定型・反復業務への電算化システム利用から、より高度な非定型業務分野への情報システム活用への、いわば情報の質的な高度活用への道へ踏み出すべきである。

行政機関はこれまで膨大な量の情報を蓄積してきたが、その保有状況は、各行政機関・各データによってまちまちである。情報の高度活用のためには、まず、既保有データの実態を明らかにし、データを非定型業務に利用可能な形態に変換するために、分散型データベースを構築し、従来のセンター型(集中型)データベースと併用していくべきである。

また、各行政機関間の蓄積情報の相互利活用も不十分である。一つの政策課題に対し、多数の行政機関が関連する状況において、情報の行政機関間流通が必須であることは自明である。各行政機関は、自他行政機関の蓄積情報に加えて、民間データ、海外データをも活用した上で、行政機関それぞれの専門分野の視点から、政策課題に対して取り組むべきである。

本中間報告は、主として中央省庁関連の行政機関における情報高度活用の方向性について検討し、その経済効果まで言及した。

1. 行政機関における電算システムの投資成果と新規投資分野の出現。

(1)行政の業務合理化のための電算システム導入の投資成果

ア 投資の状況

1)投資額

日本の行政機関のコンピュータシステム導入は、昭和33年(1958年)、 気象庁が気象分析のためにIBM704を1セット導入したことに始まる。

昭和50年度(1975年度)以降の国の行政機関におけるコンピュータ関連の利用状況、投資額の推移を、表1に示す。(詳細は、資料1、資料2を参照のこと)

年間投資額は、昭和50年度の403億円に対して、平成3年度(1991年度)は3,954億円と、17年間で10倍増加している。

<u>投資累積額をみると、昭和50年度から平成3年度までの17年間に、コン</u>ピュータ関連に2兆7,728億円を投じてきたこととなる。

特徴的なことは、オンライン化が急増した昭和62年以降の5年間の投資額が、 ほぼそれ以前の12年分の投資額を超えることであり、近年、急激に投資が増大 したことを示している。

なお、<u>投資累積額のうちハードウェア経費²は、1兆7,703億円で、投資</u>累 積額の64%を占めている。

¹投資額: 資料では、運用経費としているが、以下のコンピュータ関連の費目を含むため、ここでは投 資額と置き換えた。

運用経費=ハードウェア調達費(賃貸料、買取費)+ソフトウェア調達費+通信回線使用 料+備品・消耗品費+外注費+その他の経費

²ハードウェア経費:運用経費のうちハードウェア調達費(賃貸料、買取費)及びデータ通信サービス 使用料をハードウェア経費とした。データ通信サービスは、ソフトウェア、ハードウェア、 通信回線使用料等の総合としてのサービスに対する経費であるが、ここではハードウェア経 費に含めた。

表1 国の行政機関のコンピュータ利用の推移

| | 保有設置 | 台数 | 保有設置 | 金額 | | 運用経費 | |
|-------|------|--------|--------|------------|---------|----------|---------|
| 年 度 | 年間増加 | 年 度 末 | 年間増加 | 年度末総 | 年間運用 | ハードウェア経費 | 年間運用 |
| | 台数 | 台 数 | 金額 | <u>金 額</u> | 経費 | (内数) | 経費累積 |
| 昭和50年 | 16 | 246 | 216 | 1, 053 | 403 | 248 | 403 |
| 昭和51年 | 21 | 267 | 88 | 1, 141 | 491 | 289 | 894 |
| 昭和52年 | 20 | 287 | 101 | 1, 422 | 598 | 363 | 1, 492 |
| 昭和53年 | 12 | 299 | 269 | 1, 511 | 849 | 571 | 2, 341 |
| 昭和54年 | 8 | 307 | 140 | 1, 651 | 1,000 | 682 | 3, 341 |
| 昭和55年 | 2 | 309 | 248 | 1, 899 | 1, 209 | 799 | 3, 470 |
| 昭和56年 | 22 | 331 | 348 | 2, 247 | 1, 379 | 848 | 4, 849 |
| 昭和57年 | 14 | 345 | 136 | 2, 383 | 1, 449 | 820 | 6, 298 |
| 昭和58年 | 26 | 371 | 35 | 2, 418 | 1, 523 | 829 | 7, 821 |
| 昭和59年 | 9 | 380 | 204 | 2, 622 | 1, 733 | 959 | 9, 554 |
| 昭和60年 | 23 | 403 | 301 | 2, 923 | 1, 899 | 1, 058 | 11, 453 |
| 昭和61年 | 25 | 428 | 376 | 3, 299 | 2, 081 | 1, 158 | 11, 734 |
| 昭和62年 | 375 | 803 | 239 | 3, 538 | 2, 451 | 1, 403 | 14, 185 |
| 昭和63年 | 118 | 921 | 357 | 3, 895 | 2, 623 | 1,560 | 16, 808 |
| 平成元年 | 256 | 1, 177 | 459 | 4, 354 | 3, 313 | 2, 037 | 20, 121 |
| 平成2年 | 210 | 1, 387 | 1, 362 | 5, 716 | 3, 653 | 2, 239 | 23, 774 |
| 平成3年 | -60 | 1, 327 | 280 | 5, 996 | 3, 954 | 1,840 | 27, 728 |
| 合 計 | | | | _ | 27, 728 | 17, 703 | |

出典 「平成3年度、行政機関における電子計算機利用、基本調査報告書」 (総務庁行政管理局(平成4年3月)発行)

(注) 設置台数:買取価格1,000万円以上のコンピュータの台数(単位:台)

設置金額: 設置台数相当の金額(単位:億円) 運用経費: 本文の脚注を参照のこと(単位:億円)

2)投資の内容(設置台数等)

昭和33年度以来、平成3年度までの33年間に、設置台数、設置金額共に増加の一途をたどり、平成3年度末現在の国の行政機関が保有する買取価格1,000万円以上のコンピュータは1,387台に達し、保有総設置金額は5,996億円である。

これは、7年前の昭和60年度(1985年度)と比較すると、設置台数総数は約3.3倍、設置金額総額は約2.1倍となっている。

1台当たりの設置金額は、昭和60年度(85年度)が、7.3億円/台であったものが、平成3年度(1991年度)には、4.5億円/台と低下傾向にある。

昭和50年度から平成3年度までの国の行政機関が導入した、買取価格換算で 1,000万円以上のコンピュータ台数を見ると、昭和50年度から昭和61年度 までの間は年平均16.5台ずつの増加であったが、昭和62年度から平成3年度 までの5年間においては、年平均180台ずつ増加している。この5年間は、オ ンラインシステムのための小型コンピュータの導入が急増したので、設置台数総 数が激増し、1台当たりの設置金額は激減することとなった。

国の行政機関のコンピュータのうち、オンライン機の台数とオンライン端末装置台数を表2に示すが、昭和62年度からオンライン化率が急上昇しているのは、農林水産統計情報システム(昭和62年度)、総合的雇用情報システム(昭和62年度)、登記情報システム(昭和63~平成元年度)、国有林野情報管理システム(昭和63~平成2年度)等のオンライン・コンピュータ設置が相次いだことによる。

平成3年度において、オンライン処理(バッチ処理併用を含む)を行うコンピュータは1,148台に達しているのに対し、バッチ処理のみを行っている電子計算機は179台にすぎない。

3)組織及び要員数

国の行政機関の情報システム関係の部門数及び要員数を表2に示す。

最近の国の行政機関の電子計算機担当部門数(総括・システム開発専担部門を含む)は、年々、表2のように推移してきたので、1部門当たりの要員数は昭和62年を境に急減している。

要員数は、平成3年度は8,126人配置しており、前年度の7,277人に比べ、849人の増加(11.7%増)しているが、これまでの17年間の動きでみると、昭和50年度当時の5,109人から最近までゆるやかな曲線をたどって増加している。

国の行政機関における要員数は、オンライン化の波、相次ぐ大規模システムの導入及び運用経費増大に対処して部門数が急増したにも拘らず、ゆるやかな増加に留まっている。このことは、小型機の積極的な導入や民間要員の活用などによる情報処理部門の合理化努力に加え、コンピュータシステムの性能向上もあり、国の行政機関の情報システム関係の要員数を最小限に抑えることができたとみることができる。

表2 国の行政機関の情報システム関連の部門及び要員数

| 年 度 | 情報システム 関連部門数 | 1 部門あたりの 要 員 数 |
|--------|-----------------|-------------------|
| 昭和59年度 | 258 | 2 3. 1 |
| 昭和60年度 | 267 | 21.8 |
| 昭和61年度 | 277 | 22.0 |
| 昭和62年度 | 3 2 9 | 9.7 |
| 昭和63年度 | 3 9 7 | 8.9 |
| 平成元年度 | 594 | 7.3 |
| 平成2年度 | 1,060 | 6.8 |
| 平成3年度 | 1,009 | 8.1 |

出典 「平成3年度、行政機関における電子計算機利用、基本調査報告書」 (総務庁行政管理局(平成4年3月)発行)

イ 投資の意義

これまでのコンピュータシステムの投資は、主として給与、会計、共済等のいわゆる一般管理業務、社会保険、貯金、年金等の現業に関する業務等が対象で、 定型・反復・大量処理の合理化が目的であった。

これらの業務に関しては、汎用大型コンピュータのメリットを引き出し、<u>各省</u> <u>庁の業務のスピードと効率は著しく向上した。すなわち、コンピュータシステム</u> への投資は大きな成果を挙げたといえる。

コンピュータの性能・機能が著しく向上するたびに、その性能等を駆使するために、高度な機器と高技術を有する人材を投入してきた。

一部門あたりの要員数は、前節で見てきたように、昭和62年度のオンライン 導入時代に入り、コンピュータシステムの役割は数段にも複雑となり、その利用 環境が高度で複雑化してきた割りには、むしろ急減している。

また、大・中型コンピュータよりも小型コンピュータの設置が急増し、ダウンサイジング化が進んでいることにより、コンピュータ1台当たりの設置金額も急減している。

国の行政機関としては、コンピュータのハードウェア面での技術の進歩を、充分に取り入れ、特に定型業務分野向けセンター方式の大型コンピュータの利用を 実現し、大量なデータを高速処理する等に成果を挙げてきたのである。

これまでの投資の成果を示す事例としては、外務省/旅券発給・管理システム、 特許庁/特許ペーパーレスシステム、労働省/総合的雇用情報システム、通産省 /行政情報システム(PPIS)等がある。これらはごく一部の例であるが、従 来の投資成果の具体例として、次節で紹介する。

ウ 各省庁に見る主要な電算システム化業務の成果例

1) 外務省/旅券発給・管理システム

都道府県及び外務省の双方の〇A化を推進し、それら双方で管理ファイルを一元化し、共有し利用するという画期的な共用システムであり、昭和40年(1965年)1月に運用が開始された。

昭和40年当時、日本人海外旅行者は、年間約12万7千人程度(資料3)で、一般旅券発行数も年間15万件程度(資料4)であったし、発給申請受付から旅券作成まで15日を要していた。

その後、昭和43年、47年、60年の各計画策定更新を経て、現在、全国都道府県と外務省との間で一元的に管理するファイルを共有するシステム形態で、一般旅券発行数の増加、特に昭和62年度の驚異的ともいえる急増(330万件/年に達する)にも十分対処できるシステムを構築した。

本システムは、膨大なデータを、全国に散在する拠点との間で送受信し、しかも短時間で処理するという大量・反復の定型業務処理システムであり、管理データの重複保有を排除したという点で先進的なシステムであり、大きな成果をあげている。(資料5)

2)特許庁/特許ペーパーレスシステム

特許出願及び特許情報をデータベース化し、出願から審査・審判・登録に至るまでの特許業務処理と民間への情報提供業務とをコンピュータを利用して効率的に処理するシステム(資料6)で、昭和59年度(1984年度)から10年計画で構築してきたシステムである。

開発当初から、審査期間の慢性的な長期化への対策及び業務処理の効率改善が 急務であったが、本システムの構築によって、昭和61年度(1986年度)に は、約1,400万件に膨れ上がった文献データのデータベース化を実現し、文献検索サービスに役立つようになった。現在は、約5,000万件もの文献データをデータベース化し、多くのユーザがデータを引出して、参照することを可能にした。

3) 労働省/総合的雇用情報システム

昭和57年(1982年)からの5ヶ年計画に基づき、職業紹介、雇用情報提供の機能の強化をはかるために、全国の公共職業安定所等への導入を開始し、昭和62年(1987年)5月には、本システムによる職業紹介サービスを本格的に実施した。

中央(労働市場センター)、地方庁(都道府県庁)、公共職業安定所等にコンピュータを配置し、各階層のコンピュータが業務処理を分担して処理するという"分散型システム"を実現している。(資料7)

本システムは、大規模なコンピュータを用いなくても、小型コンピュータの分散処理により、業務のレスポンスの速さを損なうことなく、高度なネットワークを実現できるという事例でもある。

分散型システムにおいては、システム故障発生時でも、影響を受ける範囲が比較的小さくて済むという特徴を備えている。

本システムは、雇用という重要な社会的基盤を支えるシステムとして、今、大きな成果を発揮しつつある。

(2)従来の合理化業務への投資と新規投資分野の出現

ア センター処理方式による情報活用の限界と未活用の膨大な 電子データファイルの存在

大量のデータを反復して検索し参照・更新するという定型業務を、大型汎用コンピュータによるセンター処理方式で処理することにより、業務処理を高速化し 効率化するという目的は、前出の事例のように達成し、多くの成果を得た。

しかしながら、情報システムがセンター処理方式であることと技術的な制約から、蓄積データの高度活用には自ずと限界が生じ、各行政機関間の情報流通も満足できる状態にはなっているとは思わない。

例えば、政策立案のために必要な情報を提供し、行政のプランニング機能の高度化を図る目的で、昭和47年(1972年)以来、企業情報等の省内共用データベース群を整備し、これらのデータベースを検索し利用するシステムとして構築している通商産業省/行政情報システム(PPIS)(資料8)がある。

通産省内において、PPISから引き出して利用できる情報には、大規模・中規模の企業情報、貿易情報、資源情報、IEAエネルギー情報、世界マクロ/国内マクロ、OECD経済情報、産業連関表、地域情報、公害情報、さらに地方通産局別情報等がある。

本システムは、センター処理方式として複数のデータベースを稼働しているが、 データベースの使用は、いずれもごく表層的な使い方に留まっている。即ち、 データを引出すという点では頻繁に使用しているけれども、複数のデータによる 比較検討やグラフ化等の縦横な分析・検討がなされていない。言い換えれば、使 い方の深みが足りないために、政策立案に役立つところまでにはデータを活用し ていないと思われる。

一方、従来の情報システムにおいて蓄積したデータそのものについてみると膨 大な量のデータが、使用しないままに現存しているという状況がある。 上述のように、データは、使ったとしても使い方が浅いということと、本来は 膨大な宝の山ともいえるデータを、ファイル状態のまま使わないでしまいこんで いるということの二つの現実がある。

政策立案等の非定型業務分野における、より幅と深みのあるデータベース活用 が今後の大きな課題である。

イ 非定型業務への情報の高度活用による新規投資分野の出現

コンピュータの技術革新が一段と進み、新しい利用の仕方が可能となってきた ことから、コンピュータの新しい活用分野が出現している。

それは、<u>政策の立案・検討・調整等の非定型業務分野において、ユーザが自由</u> 自在にデータを駆使するデータ活用の分野である。

最近の技術進歩により、非手続型言語を活用してネットワーク方式の分散処理 システムを比較的容易に実用化できるようになってきた。また、分散型データ ベースに対して、ユーザ側から容易かつ柔軟にアクセスする利用体制をつくるこ とが可能となってきた。

このことは、これまで多大なユーザニーズが存在していたにもかかわらず、技術的、性能的に乗り越えられないという理由で手付かずであった業務、例えば、 政策立案等の非定型業務において、ネットワーク上でデータベースを柔軟に活用 するという、行政機関における未投資分野を浮き彫りにすることを意味する。即 ち、新規投資対象分野の出現である。

2. 重要な政策決定のための「情報の高度利用」

行政機関における情報システム化は、まず、気象庁の気象分析、総務庁の国勢 調査、経済企画庁の計量経済モデル分析等の膨大なデータ処理が必要な個別業務 の効率化、省力化を目的として始めた。

次に、年々増加する現業業務や各種許認可業務などの定型処理の効率化、サービスの向上を目的に次々と個別業務のオンライン化を進めてきた。

これらの定型的な情報処理業務によって収集・蓄積した情報は、その膨大な量 と、個別業務対応の趣旨とから、担当業務外へ流用し活用することは容易でない ため、蓄積情報を有効に活用していなかったと思われる。

しかし、今日、21世紀を展望し国際社会との関係の中で、<u>重要な政策を企画・立案・調整する機関として、国の行政機関は、収集・蓄積した情報を二次的</u> 三次的に高度活用する必要がある。

情報の高度活用によって初めて達成することのできる政策立案課題は、国際化や国民生活等の視点から抽出しても直ちに多数の事例を挙げることができ、それらの課題は単独行政機関内の情報活用だけでは企画・立案・調整が十分にできないものと考えられる。

政策立案という非定型業務に必要な情報は、自担当で収集・蓄積したものだけ ではなく、他行政機関、民間、海外のデータベースにも存在しており、それらを 合わせて十二分に活用してはじめて「情報の高度活用」ということができる。

行政における情報の高度活用をいかにすすめるべきかの観点から、高度情報活 用の方向性を、政策立案課題を例に取って、以下に検討する。

(1)政策立案課題と高度情報活用の方向性(事例)

ア 非定型業務としての政策立案業務

高度情報活用の方向性を政策課題で例示するために、「~~問題」というような、数ある今日的な政策分野の中から①高齢化、②環境、③危機管理、④国際化、⑤国民生活、⑥労働、⑦学術・文化、⑧学校教育、⑨行政改革の9つの分野を抽出した。9分野における政策立案課題を想定してみると66課題にのぼった。

ここでは最初の①高齢化、②環境、③危機管理、④国際化の4分野(39課題)を取り上げ、情報の高度活用の方法を探る。(資料9、資料10)

1)相互に関連し合う政策立案の視点

行政部門の情報化への要請の高まりに対応する4つの政策分野①高齢化、②環境、③危機管理、④国際化を、「地域」、「経済」、「国民生活」、「行政」の 視点から分類した。(資料11)

例えば、①高齢化における「高齢化社会対応システム」「高齢化社会対策」、 ②環境における「河川流域活性化システムの構築」等の業務は、1つの視点に留 まらず、複数の視点から政策立案を進めていかなければならないことがわかる。

複数の視点から課題を捉えて政策立案業務を遂行するためには、担当部門内の 情報だけでは不足し、部門・行政機関の壁を越え、さらに、民間、海外の多岐に 渡る情報を活用する必要がある。

2) 複数行政機関にまたがる課題事例

事例としての4政策分野39課題を、検討を担当する行政機関との関連でみると、単独行政機関で解決する課題は一つもなく、一政策課題は、平均8.5省庁間にまたがっている。(資料12)

例えば、「高齢者ライフスタイルの充実」をみると、高齢者の労働といった面から捉えると「労働省」、高齢者の医療に関しては「厚生省」、高齢者の生涯学習に関しては「文部省」というように、12の省庁にまたがった政策課題と考えることができる。

また、「高齢者ライフスタイルの充実」課題の政策立案にあたって使用する データに関しても、労働省では「高齢者就業実態調査」、「雇用管理調査労働力 調査」等のデータを収集・使用し、厚生省では「国民生活基礎調査」、「国民栄 養調査」等のデータを収集・使用する。

このように、政策立案担当者がどの行政機関に属したとしても、自機関保有の データだけでは、「高齢者ライフスタイルの充実」に関する政策の立案・企画・ 調整業務を十分に遂行することが難しく、他行政機関保有のデータを自由に取出 し、活用する必要に迫られている。

事例にみたように今日的な政策課題と各行政機関との関係から、<u>国際社会における我が国の政策課題は、全ての行政機関が相互に関連し合いながら企画・立案・調整していくことが不可欠である。</u>

そのためには、政策立案担当者が、自他行政機関の保有するデータを十二分に活用できるオープンなネットワーク環境と、それらのデータを高度活用可能な情報処理システム環境のもとで業務を遂行することが必要である。即ち、その前提として、各行政機関保有データが、行政機関の枠を越えて流通することが必須である。(資料13)

イ 行政機関間のデータ相互未活用

各行政機関が年間に実施する各種統計調査は、膨大な数にのぼる。

しかし、それぞれの<u>調査データは、各行政機関ごとに使い方が多岐にわたり、</u> 行政機関間の相互活用は活性化していないと思われる。

その実態を類推する上で、前述の4つの政策分野①高齢化、②環境、③危機管理、④国際化から代表的な政策課題をそれぞれ数例抽出して、業務名、内容そして立案に必要な検討項目とそれに対応する各種統計調査資料を洗い出してみた。 (資料13~20)

①高齢化の政策課題事例「高齢者ライフスタイルの充実」を例にとると、活用 すべきと思われる統計調査資料は、総務庁、労働省、厚生省、文部省、建設省と 各省庁間にまたがっており、ざっと対応資料を抽出してみても31のデータが存 在している。(資料14)

しかし、これらのデータの全てを立案担当者が即時に入手するのは困難と思われ、また担当者ごとに使い方がまちまちとなっていることが類推できる。

同様に、②環境の「環境基本データバンク計画」、③危機管理の「エイズ対策計画」、④国際化の「対外政策総合化計画」等についても、各行政機関にまたがった膨大なデータと対応している。しかし、現状の行政機関ごとのデータ管理方式を前提とすると、これらのデータを担当者レベルで、総合的かつ戦略的に収集・活用していると考えるのは難しい。

行政機関間にまたかる膨大なデータを迅速に検索・収集分析できる新しいネットワーク・データベースの早急な構築が、今日的な政策立案の質の高度化のため に望まれる。

ウ 膨大な未開発・未整理データ

4つの政策分野での各行政機関が保有するデータ抽出例で判るように、政策立案のなかでは、各行政機関のデータを十分に活用しているとは思われない。つまり、現状では、政策立案業務に際して、未開発・未整理の膨大なデータが存在していると想定できる。

1) 高度活用し難い行政機関保有データの現状

●未電子ファイル化データ

各行政機関が調査によって得た統計データの中には、依然電子ファイル化されていないものも多い。

例えば、政策課題事例「高齢者ライフスタイルの充実」に要する統計データの電子ファイル化の状況をみると、必要であると想定する統計データ31のうち、 木電子ファイル状のものが13あり、全体の3分の1以上のデータは、依然として電子ファイル化しないまま各行政機関が保存している。(資料14)

同様に、他の3分野の政策課題事例について電子ファイル化の状況を見ても、 多くの統計データが未電子ファィル状のままで各行政機関が保有している。

●電子データファイルのデータベース化

電子ファイル化している統計データであっても、その大部分はデータベース化していない。例えば、政策課題事例「高齢者ライフスタイルの充実」に要する各種統計調査データのデータベース化を見ると、必要な統計31のうちわずかにデータベース化しているものは8にすぎない。(資料14)

同様に、他の3分野の政策課題について、データベース化の状況を見ても、 データベース化した統計データは数えるほどしか存在しない。 以上のように、各行政機関が保有している多くの統計データは、存在しても、 必要に応じて自由に利用できる状態にはなく、<u>情報の高度活用のニーズに対応するためには、種々の情報の中で利用頻度の多い文字情報などの電子ファイル化を、</u> 電子ファイル化しているデータは各行政機関間のデータ流通を実現するために、 データベース化を進めることが急務である。

2) 行政機関データ外の必要データの未使用状況

自行政機関発生のデータだけではなく、他行政機関が保有するデータ利用が政策立案業務に際して重要であることは強調したが、同時に、本来利用してしかるべき民間あるいは海外のデータが、未活用のままであることも問題である。

●民間データの未使用状態

現状では、政策立案業務に際しては、自行政機関内でのデータ利用が中心であ り、新聞社等の民間の情報提供機関が保有・提供しているデータを十分に利用し ていないと類推される。

例えば、政策課題事例「高齢者ライフスタイルの充実」において、必要だが入 手困難なデータとして、「ボランティアネットワークの状態、高齢者向け生き甲 斐講座、サークル等の状況(地域別)」を挙げることができる。しかし、これら のデータは各行政機関調査の統計データでは、カバーできないものであり、民間 の情報提供会社が保有しているデータを購入・利用するなどして、的確かつ効率 的にデータを利用する必要がある。

「高齢者ライフスタイルの充実」という政策課題事例に要するデータは、数多 くの民間の情報提供会社が保有していると想定できるが、ここでは、「日本経済 新聞記事データベース(日経NEEDS)」より、一般紙、経済紙から記事タイ トルを検索してみた。(資料21~23) この事例から判断できるように、新聞記事一つとってみても、政策立案業務に 有用な数多くのデータが存在しており、<u>容易に利用可能なデータが行政機関に</u> よって活用されていない状態にあると想定できる。

●海外データの未使用状態

民間のデータ利用と同様に、海外の先進的で有益な情報を即座に政策立案に利用することもまた重要である。しかし、現状では、十分に海外データを入手し、利用しているとは言い難い状態にあると想定できる。

例えば、政策課題事例「高齢者ライフスタイルの充実」において必要であるが 入手し難い海外データとして「高齢者高構成の諸外国の高齢化政策」が挙げられ るが、これらは、各行政機関が保有しているデータや国内での民間データベース では対応できないものと思われる。

海外のデータベース化の進展状況から見ると、データベース先進国において、 政策立案業務に要するデータは量的にも質的にも充実していると考えられるので、 国際関係にも十分配慮しつつ、購入あるいは提携によって海外データを利用する ことを検討すべきである。

(2)必要なデータとその整備

政策課題を思考し、政策立案する過程において、関連行政機関の保有するデータはもとより、地方自治体、民間や海外データも含め、必要とするデータは極めて多く存在している。

<u>これらの必要で多数のデータを政策立案に携わる各行政機関が共通の資産として認識、把握し、各行政機関それぞれの専門分野の視点から、多角的に考察を深</u>め、より優れた政策立案に結びつけることが必要である。

今や、行政におけるデータの共通利用や共有化の実現は、ボーダレス化、国際 化渦中の政策課題に取り組む者にとって緊急必須の用件である。具体的には、次 の2つの手順で実現する。

まず、各行政機関が保有しているデータベースのネットワークによる相互利用 を実現する。

次に、各行政機関がデータベース化せずに保有している<u>磁気データファイルを速やかにデータベース化する。</u>このデータベース化によって、30年余に渡る、業務合理化を目的とした情報処理投資によって蓄積してきたデータを、我が国の将来を切り開く、貴重なデータとして、改めて活用することになるのである。

すなわち、蓄積情報をデータベース化することにより、これまで業務の合理化を目的とした情報処理投資が、業務の質の高度化という時代の要請に直面し、情報の高度活用のための国家的資産データとして生き返ることとなり、いわば<u></u>重の投資効果を産むこととなり、大きく評価することができる。

蓄積データのデータベース化について、次の事項を考察する。

- ・今まで蓄積してきたデータの現状
- ・膨大な蓄積データを、政策立案を中心とする非定型業務に従事する担当者 にとって使いやすい環境で利用に供する方法
- ・統計資料、文書等で存在するが機械による自動読み取り可能となっていないデータの扱い
- ・民間や海外のデータの扱い

ア 既にデータベース化されたもの-センター型から分散型へ-

業務の合理化投資で蓄積してきた副産物のデータを活用し、政策支援型のデータベースシステムとして、非定型業務の利用に供する試みは、通産省の"PPIS"のように、既に一部で実施されている。

これまでに各行政機関が構築した、行政データの有効活用を図るためのデータベースは、「各省庁データベース台帳」(平成4年11月:総務庁行政管理局)にまとめられている。

本台帳によると、平成3年7月1日の調査時点で運用中のデータベース277 のうち、他行政機関への提供については、"提供できない"が143(51. 6%)、"一部データのみ提供できる"が83(30%)となっている。

他行政機関へのデータ提供の際の条件及び手続きは、"データ管理者の承認"が条件となっているものが50%以上であり、手続きでは、"文書依頼"(36.6%)、"申請書"(29.1%)、"覚書の交換"(20.9%)など何等かの申込が必要である。

また、提供形態は、オンラインによる提供は30(22.4%) しかなく、プリントアウト(紙)による提供62.7%、またはオフライン(MT, FD等)による提供42.5%が、主流(以上、複数回答)となっている。

現状では、せっかくデータベース化しながら、ネットワークに対応していない センター処理方式と煩瑣な利用手続きのため、行政機関間のデータベース相互利 用というには、ほど遠いと言わざるをえない。

既存のデータベースを真に非定型業務の利用に供し、自由な活用を実現するためには、

- ・各省庁間のオープンネットワークの構築
- ・<u>汎用アプリケーションでデータの読み出しを可能とするためのデータの再構</u> 築
- ・データベースのCD-ROM化等によるデータ配布

などの分散利用かつマルチメディア対応のシステムが必須であり、実現に向けて 即刻着手すべきである。

イ 磁気データファイルのままのもの ーデータベース化ー

データベース化してはいないが、磁気データファイル状で、各行政機関が保有し、他の行政機関へファイルとして提供可能なデータが多数存在しており、さらに、これ以外にも整理すれば利用できるデータが、膨大に存在することが推定できる。「各省庁保有磁気データファイル一覧」(昭和61年3月:総務庁行政管理局)によると、昭和59年11月の調査時点において、他行政機関へ提供可能な磁気データファイルは、552ファイル存在する。そのファイルは、磁気テープ20,777本、ディスクパック37本に収納され、データ総量は約1.8テラバイトに達している。(資料24)

この調査以降、既に10年近く経過しており、現在の総量については推定するしかないが、各省庁の有識者にヒアリングをしたところ、現在のデータ総量は、当時の10倍の約20テラバイト程度(磁気テープ20万本以上)と推定してもおかしくない。

<u>これらの磁気データファィルは、最優先でデータベース化し、利用可能なデー</u> タとすることが肝要である。

ウ 入手困難なデータ ーデータの所在管理ー

政策立案や企画調整等の非定型業務にぜひ必要であり、入手できればさらに優れた成果が期待できるにもかかわらず入手が困難なデータが存在する。

入手困難の理由は、<u>データがもともと無く新規の調査、調整を必要とするものと、</u> データとしてはどこかにあるが所在が不明という2つのケースが考えられる。 このうち、少なくとも後者のケースへの対応策を確立することは、新規調査を 必要とするデータかどうかの判断資料としても重要である。

諸外国についての情報や海外データはもとより、国内の地方自治体やシンクタンク等の諸機関が調査・収集している各種の報告書やデータも、有効活用されないまま埋もれているものが殆どだと考えられる。これらの多くは、公費によってまかなわれたものであり、少なくともその所在管理については、即刻着手するべきである。

また、将来に向けては、情報高度活用の推進による"質の高度化"を目指す上で、国家的見地に立って、<u>各種情報やデータの整備についての抜本的な検討と、</u> 検討のための体制確立を急ぐべきである。

エ 民間・海外のデータ - 購入・提供 -

「平成3年度版データベース台帳総覧」(通商産業省・発行)によれば、我が国で利用可能なデータベースは、平成3年度には収録数で3,768、重複収録分を除いた実数ベースで2,686となり、5年間で約2倍の増加を示している。

分野別に収録データベース数を見ると、"一般"27%、"自然科学・技術"30%、"社会科学・人文科学"4%、"ビジネス"39%であり、"一般"に分類されているニュースや人物関係を"ビジネス"に加えると53%となり、ビジネス分野のデータベースの充実は堅調である。

また、注目すべきことは、近年、国産データベースが着実に伸びており、利用 可能なデータベース全体の約33%を占めるまでに至っていることである。

これらのデータベースは、所定の導入手続きと利用システムの設置だけで、利用することができ、行政による情報の高度活用が進展することによって、民間 データベースの質と量も充実するという相乗効果が大いに期待できる。

(3)技術環境の進化による利用方法の拡大・深化

ア センター処理方式と分散処理方式との比較

1)センター処理方式によるコンピュータ利用の方法

センター処理方式とは、コンピュータセンタにあるホストコンピュータが中心となる方式で、すべてのデータは、センターのソフトウェアで集中処理される。 エンドユーザは、センターへのアクセス権を得た後、所定の形式の手続き・手順に従ってキーボードを操作して文字列を入力し、センターへ要求命令(コマンド)を送信し、センターからデータを受信する。受信した内容がエンドユーザの要求に合致しなければ、上記の手続きを繰り返すという方法がほとんどである。

この場合、見かけ上データはユーザに届けられ、サービスは提供された形式になってはいる。しかし実体は、端末側での作業が単にセンターの処理結果を得るための手続きであるため、エンドユーザ自身は端末の椅子に座ることを敬遠するようになり、キーボード操作に堪能なオペレータが代行することが多かった。

センター処理方式は、コンピュータ及びネットワークの性能、価格、大きさ等の制約の中で、最大限コンピュータを活用しようとした方式であるが、エンドユーザのデータ活用ニーズに迅速かつ柔軟な対応がしにくいため、分散処理方式が可能となつた現在では、従来のセンター処理方式による一括集中主義は情報の 高度活用をさまたげる最大の要因となっているといえる。

2) 分散処理方式によるコンピュータ利用イメージ

分散処理方式は、コンピュータ及びネットワークの性能向上、価格低減、小型 化、標準化の推進等により可能となった処理方式である。

コンピュータは、スーパーコンピュータ、大型機からワークステーション、パソコンまで必要な機能に合わせて設置し、コンピュータ相互をネットワークを介して接続する。データベースは、必要なところに分散して存在することになる。

ユーザは、自らの必要に応じネットワークを介して必要なデータベースにアクセスし、必要なデータを入手し、コンピュータで活用する。

ユーザは、自分の前にあるパソコンやワークステーションを用いて自由自在に データの加工を行えるのである。ユーザは、センター処理方式の制約から解き放 たれ、<u>コンピュータ利用上の独立性と柔軟性を享受することができる。</u>このこと は、情報のパーソナル化ともいえる。

センター処理方式と分散処理方式の主な特徴を対比して表3に示す。

表3 センター処理方式と分散方式

| 表す。センダー処理方式と分散方式 | | | | |
|------------------|------------------------|-------------|--|--|
| 比較項目 | センター処理方式 | 分散処理方式 | | |
| 利用の主導権 | センター | ユーザ | | |
| | (センターの許可) | | | |
| 業務の適性 | 反復、大量処理の定型業 | 政策立案等の思考支援処 | | |
| | 務 | 理の非定型業務 | | |
| 利用方法 | あらかじめ設計し作り込 | エンドユーザによる自由 | | |
| Í | んだ利用方法に固定 | なデータ加工等の業務へ | | |
| | | 柔軟な対応が可能 | | |
| 故障発生時のシステムへ | システム全体に波及(シ | 異常箇所に限定、局所化 | | |
| の影響 | ステム全体の停止) | (システムの運転は継 | | |
| | | 続) | | |
| 処理内容の変更 | センターのソフトウェア | エンドユーザでの迅速・ | | |
| | の修正を要するため、時 | 柔軟な変更が可能 | | |
| | <u> 間・労力・コストが必要 </u> | | | |
| その他 | 集中処理によるホストの | 処理及びデータの分散 | | |
| | 負荷が大きい | ネットワークが前提 | | |

イ 分散処理方式を支援する技術革新

1) 1人1台のパーソナルユースを実現するダウンサイジング

従来大型計算機で行われていた処理の一部または全部を、より小型のワークス テーションやパソコンに移行させることを可能にするのがダウンサイジング技術 の成果である。その結果、<u>いつでも好きな時間に身近なコンピュータを駆使し、</u> 情報の収集し、自由に加工することが実現するわけである。

2)情報流通を自由に解放するオープンシステムとネットワーク

オープンシステムは、特定のハードウェアベンダにとらわれず、ユーザが、最適のハードウェア、ソフトウェア、ネットワークを組み合わせ、自由なシステム利用環境を作ることを可能とするものである。

プログラムの移植、システムの相互接続、マンマシンインターフェースの統一が実現し、<u>異なったシステム間の接続が可能となることから、省庁内及び省庁間</u>の情報流通が可能になるわけである。

また、従来のセンター処理方式は、独自OS上のオリシジナルソフトウェアを 開発して、利用するため、ネットワークの拡張、情報機器の増設や更改にも限界 があり、特に、他機種上へのプログラムの移植やデータの継承が困難であった。

しかし、今後は安価、高品質でユーザフレンドリィな<u>汎用パッケージソフトが</u>開発、流通するので、より低コストで広範囲な情報活用が可能となる。 これに伴い、ソフトウェア業界は従来の一品生産の体質から情報の高度活用ニーズに即した企画を行い、競争条件下で高品質のソフトウェアを提供できる体質の改善が必要となる。

3) 文字・映像・音声情報を取り入れた表現力豊かなマルチメディア コンピュータは、従来は、数値とテキストを取り扱う主なデータとしていたが、 高機能化によりグラフィックや音声をも取り扱えるようになった。 このマルチメディア化によって、コンピュータの取り扱う情報が質的に向上し、 ヴァーチャル・リアリティー(VR:仮想現実)のように感性データもあつかう ことができるようになった。

今後、行政情報も情報の種類が多岐にわたることから、より<u>豊かな情報表現に</u>より、情報の高度活用を促進することが可能となる。

4) コンピュータ技術革新の利用事例

コンピュータ技術革新のもとで、その新しい利用方法を駆使して実用化を促進している事例は多い。ここでは、オープンシステムとネットワークを利用した危機管理システムとして「石油緊急時対応情報ネットワークシステム」の事例と、草の根型ネットワークシステムとして「K-NET」の事例とを紹介する。

A. [石油緊急時対応情報ネットワークシステム]

昭和63年(1988)6月の石油審議会の答申をうけて、この「石油緊急時 対応情報ネットワークシステム」が構築された。

本システムは、日本の全石油精製・元売会社とガソリンスタンド(SS)に設置した端末機から、センターへ定期的あるいは(緊急時に)リアルタイムで送り こまれてくる詳細なデータを蓄積し、分析処理することにより、直ちに政策に役立つ情報を出力するものである。

本システムは、最新のワークステーションとWindows、MS-Exce 1等のユーザ・インタフェース向上を考慮したソフトウェアを組み込むことによって、ユーザがワークステーションやパソコンと対話しながらデータを引き出したり、加工したりする際の操作性の向上を図った。ユーザは、処理言語等に縛られず、キーボード入力せずに、画面上のカーソルをマウスで操作するだけで、データを自由自在に分析・加工することが可能になる。

現在、(財)石油産業活性化センター(PEC)に、システムの運営を委託している。

本システムは、40製油所、約1,000油槽所及び約60,000のSS(このうち、17,000店がオンライン接続済み)から、原油、ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、A・B・C重油に係る入荷、出荷、生産、販売在庫の情報を収集している。(資料25)

B. [K-NETシステム]

K-NETは"カラー画像と簡単な操作で、アミューズメントからビジネス・公共情報までさまざまな情報を満載した全く新しいビジュアルパソコン通信です。"というキャッチフレーズで登場したシステムである。その資金は公的セクター(県等)(55%)と民間セクター(45%)から集められ、システムの運用は(株)ケイネットに委託している。

同社は、平成2年10月に設立した、神奈川県内及び県・東京都間における第 二種電気通信事業者であり、その経営理念は「生活者(消費者)と生産者(財・ サービスの供給者)をつなぐ情報通信基盤を整備し、(かながわ)県民の生活の 質向上と地域経済の発展に貢献する」となっている。

K-NETに入会することにより、モデムと通信ソフトが無償(10万台限)で貸与され、家庭にパソコンと電話回線さえあれば、身近で暮らしに役立つ多種多彩なK-NET番組の情報をパソコン通信サービスとして受けることが可能になる。

加入したユーザがK-NETの番組と情報を活用すればするほど、ユーザ側の情報も、K-NETシステムに蓄積されるため、「K-NETのデータを利用するユーザ自身が、実はK-NETの新しいデータの提供者でもある」という相乗効果を現出しており、その意外性は、今後の新しいデータベースの構築のあり方を示唆していると言えよう。

また、K-NETシステムは、全国初のカラー図形パソコン通信であり、特に、 主婦ら女性によるパソコン通信の大いなる利用を普及させるべく、女性能力活用 のためのパソコン通信教室等の教育にも力を入れている。

以上のように、K-NETは最新の技術によって地域や生活に密着した楽しい 番組を満載したデータが、地域に生活する人々によって身近な形で活用されることを実現したシステムと言えよう。(資料26)

ウ 必要なエンドユーザ及びサプライヤーの認識の変革

今後、エンドユーザはもっと飛躍的にかつ戦略的にデータを活用する必要がある。

前出のように、コンピュータ技術の変革は目覚ましく、ユーザインタフェースが向上し、分散処理方式実現のための技術環境が整いつつある。なかでも、従来のセンター方式に必要な専門手続言語等を介さず、ユーザは手続言語のことを全く意識せずにデータを自由自在にデザインし、操作することが可能となることは、コンピュータ活用における一大革命といっても過言ではない。<u>従来と全く違った利用環境でデータを活用できるということをユーザがしっかりと認識しなければならない。</u>

ユーザが認識すべきことは"データ"であって、"コンピュータ"ではないということを理解する必要がある。即ち、ユーザ側の認識の転換である。

このように、エンドユーザが手続言語の習熟等に時間を費やすことなく、政策 課題に必要になるデータ収集などの、より重要なことに集中できる環境を作り出 すためには、サプライヤーサイドのシステム提案や教育方法における意識の変革 が求められる。

即ち、パーソナルユースとして、自由自在にデータを引き出し、駆使するためには、データの分析能力等の向上、情報の高度活用を可能にするユーザとしての 思想の変革が急務であり、その教育環境も整備されなければならない。

(4)情報の高度活用のための初期投資

情報の高度活用のために、表4に示す前提条件のもとに、図1のイメージのシステムを構築するとした場合の初期投資額の概算を見積もると表5となり、約5 兆円の初期投資が必要になると思われる。

- 注1)現行の大量・定型・反復業務への電算化システムとは別の情報高度利用システムの構築を前提とする。
- 注2) 既存情報システムは、当初は併行利用を前提とし、順次、新システムの構築進行に従って移行する。

表4 初期投資の前提条件

| 17. | = 15 | H 64 |
|-------------------|------------------------------------|---------------------------------------|
| No | 事 項 | 内容 |
| | | |
| $\lceil 1 \rceil$ | 組織等の前提条件 | 中央 |
| _ | American disease and an experience | ・中央管理センター:24省庁(大臣の存在する省庁) |
| | | • 内部部局, 部等:235ヶ所(官房•局等134, 部等101) |
| | | |
| | | ・課 : 1,500ヶ所 |
| | | 地方 |
| | | ・ブロック機関:240ヶ所 |
| | | ・府県単位機関:600ヶ所 |
| | | 職員 |
| | • | 【 (ここでは、国家公務員約117万人のうち、特別職 】 |
| | | 約33万人,及び現業職員の約8割の約26万人を除く) |
| 2 | パソコンの設置台 | 政策立案に携わる職員一人1台配置する |
| - | 数 | ・職員の80%とする。 |
| | ** | ・58万人×0.8=47万人(台) |
| 3 | サーバと主な用途 | ・高速演算サーバ:大規模演算の高速処理、シミュレー |
| ١٦ | ソ 八乙二十四元 | ション |
| | | ・APサーバ:汎用パッケージソフトの利用による各種 |
| | | |
| | | 解析、計算処理 |
| | | ・DBサーバ:各種データベースの構築、公開、所在管 |
| | | 世 |
| | | ・グラフィックサーバ:イメージデータの作成支援 |
| | | ・BBSサーバ:電子メール、電子掲示板 |
| 4 | ワークステーショ | ・DB用WS:分散DBの構築、データベース検索 |
| 1 - | ン(WS)と主な | ・AP用WS:汎用パッケージソフトの利用、ソフト |
| Į į | 用途 | ウェア開発 |
| 1 | /13/65 | ・グラフィックス用WS:イメージデータの作成 |
| 1 | | ・X端末:汎用パッケージソフトの利用、ソフトウェア |
| | | ・ ・ |
| | <u> </u> | の用先 |

| 5 | ネットワークの構 | ・省庁ネットワーク:省庁間及び省庁と地方局との間を |
|-----|---------------|----------------------------------|
| ادا | 築 | 接続 |
| | ** | ・FDDI:基幹LANとしてセンターと各課との間を |
| 1 | | 接続 ・イーサーネット: 支線LANとして同一フロア内の各 |
| | • | ・オーサーネット:又練しANCOC同 フロブロット |
| 6 | 基盤ソフトウェア | ・システムソフトウェア:データベース管理、ネット |
| 10 | の主な内容 | ワーク管理、セキュリティ管理、システム |
| | 27.21141 | 管理、運用管理、トランザクションマネー |
| | | ジャー |
| | | ・業務処理ソフトウェア:〇A関連業務、意思決定支援 |
| | | ・ツール:ソフトウェア開発支援、イメージデータ作成 |
| 1 | | 支援 |
| 1 | | ・文房具:ワープロ、表計算 |
| 7 | データ移行の考え | ・従来埋もれていたデータ及び現在紙ベースで保有して |
| | 方 | いるデータのデータベース化(ペーパーレス化)を行う |

システム構築を次の様に、イメージした。

- ① 中央管理センター:情報公開用DB, 高速演算, AP, グラフィックス, BBS各サーバを設置する。
- ② 官房・局・部及び地方ブロック機関:

DB、AP、BBS、グラフィックス各サーバを設置する。

③ 本省各課及び都道府県:ファイルサーバ、およびDB、AP、グラフィックス各ワークステーションを設置する。

なお実際の投資額決定においては、それぞれの省庁ごとに設置台数等の精査が 必要である。

図1 行政情報高度活用システムのイメージ

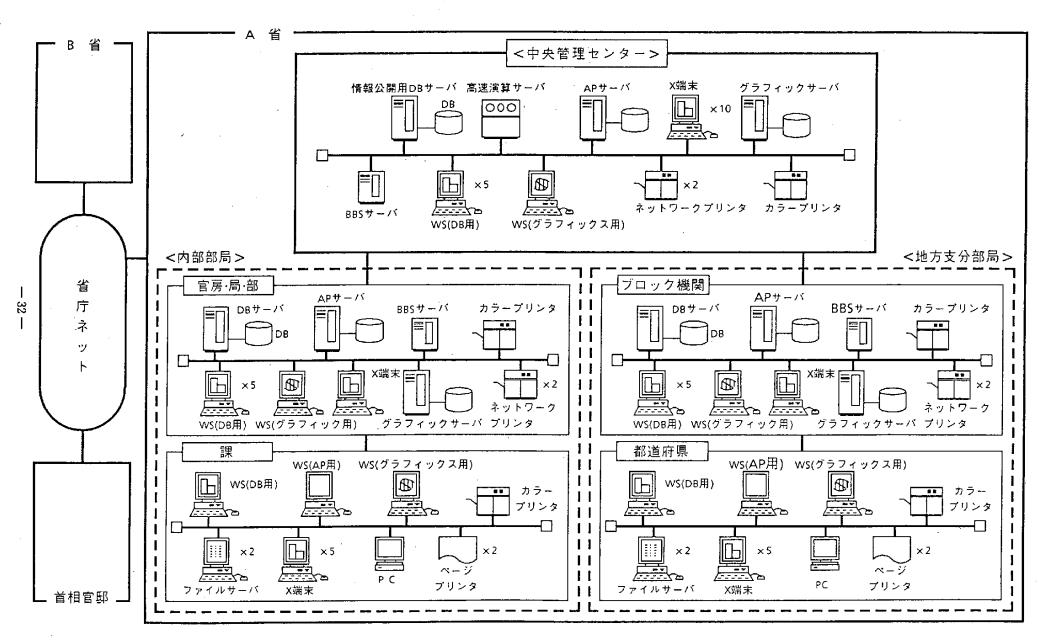


表5 初期投資額の積算

| 項目 | 台 数 | 単 価 | 小 計 | 合計金額 |
|---|---|---|---|------------------------|
| ハードウェア | | | | 5499.4億円 |
| パソコン X端末 ワークステーション(DB用) ワークステーション(AP用) ワークステーション(グラフィック用) | 47万台 13115台 4595台 2100台 2599台 | 40万円/台 100万円/台 600万円/台 600万円/台 800万円/台 | 1880 億円 131.2億円 275.7億円 126 億円 207.9億円 | (小計) 2620.8億円 |
| APサーバ BBSサーバ DBサーバ 情報公開用DBサーバ 高速演算サーバ グラフィックサーバ ファイルサーバ システム監視端末 | 台台台台台台台台台台台台台台台台台台台台台台台台 499544908 4722908 4299 429 | 1億円/台 4000万円/台 1.5億円/台 2億円/台 10億円/台 1億円/台 1億円/台 400万円/台 | 499 億円 199.6億円 712.5億円 48 億円 240 億円 499 億円 210 億円 39.9億円 | (小計) 2448 億円 |
| ネットワークプリンタ カラープリンタ ページプリンタ | 998台 2599台 4200台 | 1500万円/台 1000万円/台 50万円/台 | 149.7億円 259.9億円 21 億円 | (小計) 430.6億円 |
| 基盤ソフトウェア | | | | 15094.5億円 |
| パソコン ワークステーション(DB用) ワークステーション(AP用) ワークステーション(グラフィック用) | 47万台 4595台 2100台 2599台 | 60万円/台 400万円/台 3億円/台 1億円/台 | 2820 億円 183.8 億円 6300 億円 2599 億 円 | (小計)11902.8億円 |
| APサーバ BBSサーバ DBサーバ 情報公開用DBサーバ 高速演算サーバ グラフィックサーバ システム監視端末 | 台台台台台台台台台台台台 49954台台 47724台 4998 4998 | 2億円/台 1000万円/台 2億円/台 2億円/台 2億円/台 2億円/台 1000万円/台 | | (小計) 3191.7 億 円 |
| データ移行 | | | | 5390 億円 |
| 各課 各局tンター 各中央tンター | 2100ヶ所 475ヶ所 24ヶ所 | 2億円/台 2億円/台 10億円/台 | 4200 億円 950 億円 240 億円 | |
| ネットワーク | | | | 12279.5億円 |
| 省庁ネット FDDI イーサネット | 1 499 2599 | 1000億円 20億円 5000万円 | 9980 億円 | |
| ハードウェア、 基盤 ソフト | トウェア、データ | 7移行、ネットワーク | 7計 | 38263.4億円 |
| 研修費 | 58万人 | 100万円 | 5800 億円 | 5800 億円 |
| 合計金額 | | | | 44063.4億円 |

3. 知的資源立国に向かっての継続的な需要創造

(1)行政の情報高度活用システム実現による波及効果

行政の情報高度活用システムを構築し、利用促進することにより、従来のサプライヤー側のニーズからの需要喚起ではなく、ユーザニーズに基づいたデータの 高度利用を促す新規需要の創造が実現する。

この新しい情報活用方法が実現することにより、行政内部や産業界さらに国民 生活に対して多大な波及効果を期待できる。情報高度活用システム構築のノウハ ウをはじめ、データベース開発ツールの整備、価値あるデータベースのオンライ ン化、ソフトのパッケージ化による一般提供等その価値は広くて深く、オリジナ リティに富んでいる。

その波及効果の範囲を想定すると、大別して以下のとおりである。

ア 中央行政機関導入ノウハウの地方行政・自治体への移植効果

中央行政機関におけるデータベースの充実、行政情報高度活用システムの構築 は、地方自治体への多大な移植効果が期待できる。システム構築ノウハウの移植 は、<u>低コストで広範囲な活用を可能にし、地方自治体における情報高度活用シス</u> テムの普及を促進するであろう。

また、中央行政機関のデータベースの充実は、直接・間接的に業務がリンクしている地方行政・自治体のデータベースの価値を高めることとなり、<u>自治体全体</u>におけるデータベース化を活性化することが予測できる。

さらには、付加価値の高い情報は、地方自治体を窓口にした民間への公開、提供を試行することになろう。

イ 情報産業界へのノウハウ提供による新規需要の喚起

- 1) 行政におけるデータファイルのデータベース化の過程で、データベース化のためのデータ加工ツール、データ開発ツールが整備される。現在、民間ではこれらの整備が不備なため、ツール開発をしながらデータ加工をしているので費用と時間がかかっている。行政においてデータベース構築の技術的インフラを整備することにより、これらツール開発のコストダウンが図られることとなり、民間におけるデータベース化、電子出版は大いに活性化していくものと思われる。
- 2) 行政機関のデータベースを民間に公開、提供すれば、民間の工夫努力、競争によって、付加価値をつけ、有用で利用しやすいデータベースの商品化が可能となる。これは一方では、重要な国家資産の活用であり、他方ではデータベース業、情報サービス業、ソフトウェア業の活性化を促すことになろう。

また、そのように付加価値の高まったデータを行政機関が再利用するという好 循環も期待される。

3) ソフトウェアが充実し、新しいユーザニーズを喚起することによって、その 対応としてハードウェア・通信の新規需要を相乗的に喚起することとなり、情報 通信産業全体が活性化していくと思われる。

ウ 一般民間企業への拡大効果

国や地方自治体におけるデータベースの充実や、新しい情報活用システムのインフラ構築は、経営情報システムの促進と活性化による企業経営の高度化を促すこととなろう。

またデータベース業界の活性化は、<u>各民間企業が保有する公的価値のあるデータベースの公開を促進する</u>こととなり、各民間データの相互流通の拡大が期待できる。

エ 国民生活への情報化波及効果

データベース中心の情報インフラ整備が実現すると、質的な行政サービスが飛躍的に向上し、景気刺激への効果が期待できる。家庭における情報端末設置も普及し、国民の情報化生活を促進することとなる。

(2)知的資源データベースの新たな概念形成と活用への模索

ア 知的資源データベースの概念形成

行政の高度情報活用の前提となる情報は、現在のところテキストデータが主体である。しかし、情報技術と情報利用の多様化がさらに進展しつつあるなかで、 医療や環境の分野を中心に仮想現実(VR)の具現化、感性データの収集や利用が進みつつあり、情報利用と情報そのものの質的変換が著しい。

それゆえ、知的資源の範囲をさらに広げ、新たなる概念形成のもとに、利用できる情報(知的資源)の収集、蓄積、流通及びユーザ側のニーズを充分に検討しなくてはならない。

イ 知的資源の実態把握と知的資源の新しい活用方向への模索

新しい概念形成に基づいた知的資源の活用には、まず行政内部を中心に知的資源の所在・特徴及び利用形態などを分析・把握し、社会の発展に沿ったデータベースの高度利用及びシステムのあり得べき姿を明確にし、新しい情報需要と利用形態についての検討に入ることが必要である。

以上

<情報高度活用調査委員会 委員名簿>

委員長 大橋 有弘 明星大学 人文・社会学部教授

委員 伊藤 公紘 文部省 学術国際局学術課 主任学術調査官

岩淵 幸雄 (学)都築関東学園 東京簿記情報ビジネス専門学校 講師

上野 滋 (有)スタットラボ 代表取締役

内田 和義 新エネルギー・産業技術総合開発機構 総務部総務課 システム開発室長

岡崎 保夫 通関情報処理センター 海上システム部長

小沢 大二 (財)日本国際協力システム 専務理事

古口 信一 日本 I B M (株) 顧問

笹島以左秧 東京簡易保険事務センター 電子計算部長

佐藤 安夫 ロゴヴィスタ(株) 常務取締役

高森 国臣 総務庁 行政管理局行政情報システム企画課課長補佐

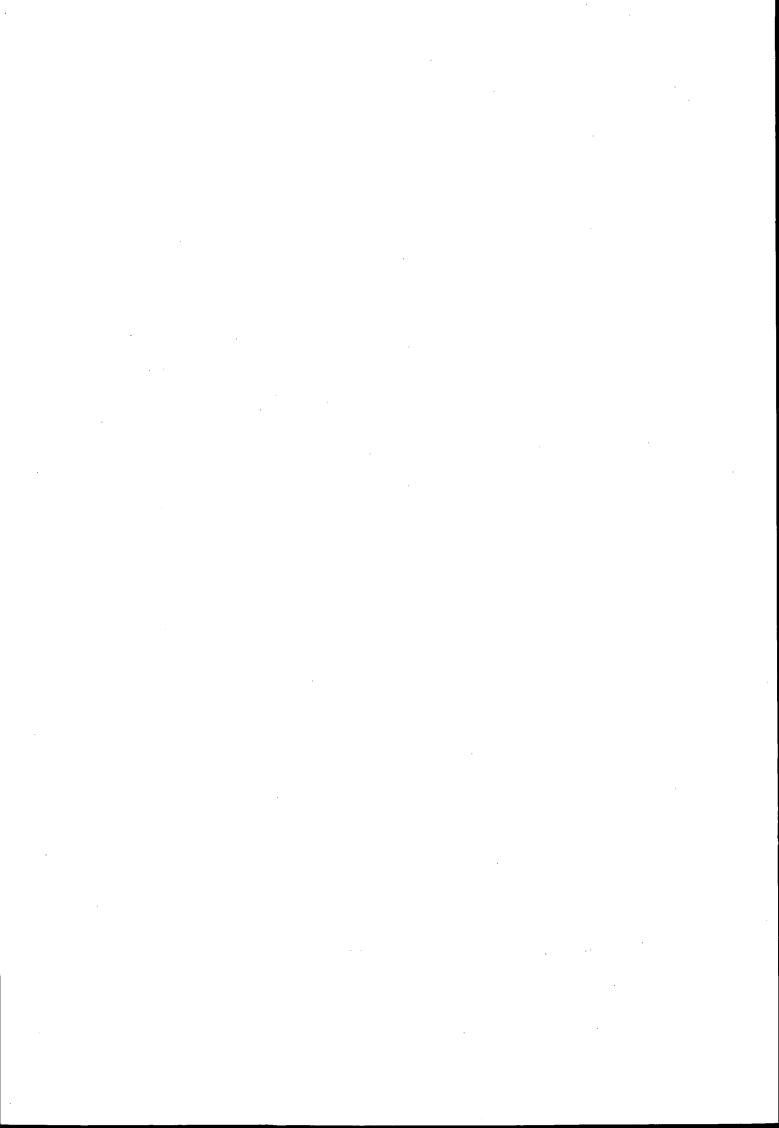
松田喜久雄 総合警備保障(株) 技術業務本部 技術部取締役部長

渡辺浩太郎 (社)行政情報システム研究所 理事事務局長

渡邊 龍雄 (財)データベース振興センター 専務理事

奥住 啓介 (財)データベース振興センター 振興部長

幹事 藤井 英貴 (財)データベース振興センター 担当部長



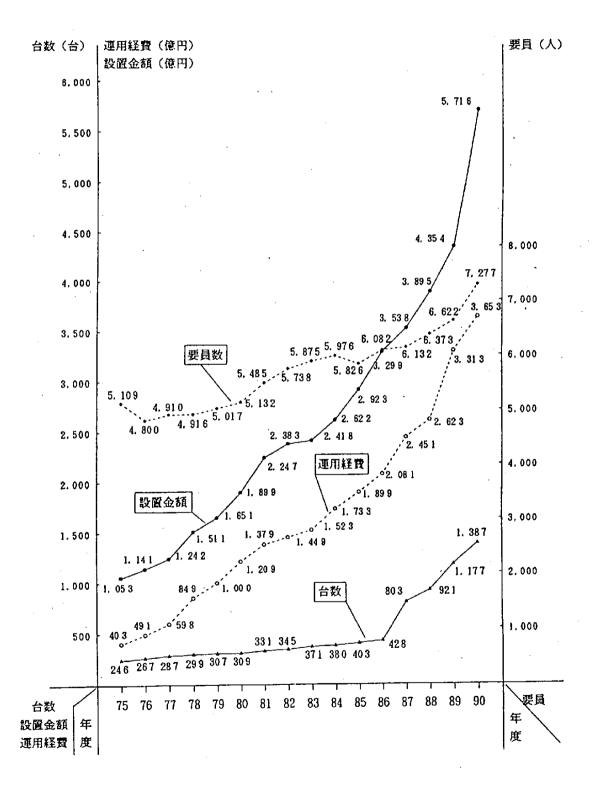
<資料編>

| · | | |
|---|--|--|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

目 次

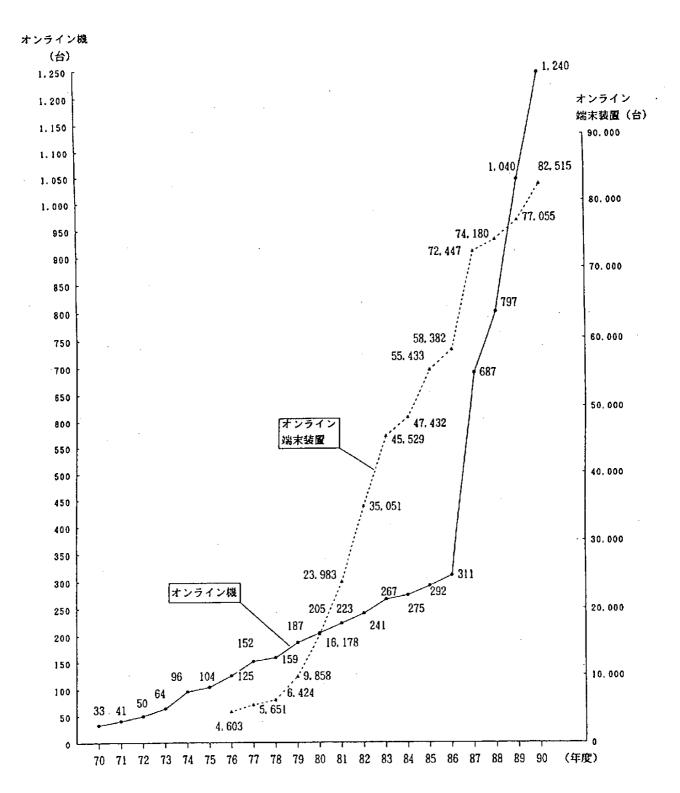
| 資料 | 1 | | 国 | の | 行 | 政 | 機 | 関 | に | お | け | る | コ | ン | ピ | ュ | _ | タ | 利 | 用 | の | 推 | 移 | | | •-• | | ••• | ••• | | 3 | 9 |
|----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|-----|-----|-----|-----|------------|-----|------------|-----|-----|-----|-----|---------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----------|-----|---|----|
| 資料 | 2 | | 国 | の | 行 | 政 | 機 | 関 | に | お | け | る | 才 | ン | ラ | ィ | ン | 処 | 理 | 機 | 設 | 置 | 台 | 数 | の | 推 | 移 | | ••• | ••• | 4 | 0 |
| 資料 | 3 | | 日 | 本 | 人 | 海 | 外 | 旅 | 行 | 者 | 数 | の | 推 | 移 | (| 出 | 国 | 者 | ベ | _ | ス |) | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | 4 | 1 |
| 資料 | 4 | | | 般 | 旅 | 券 | 発 | 行 | 数 | の | 推 | 移 | (| 除 | | 在 | 外 | 公 | 館 | 発 | 行 | 数 |) | | ••• | ••• | ••• | | ••• | ••• | 4 | 2 |
| 資料 | 5 | | 昭 | 和 | 6 | 3 | 年 | 度 | 旅 | 券 | デ | _ | タ | 伝 | 送 | シ | ス | テ | ム | 回 | 線 | 網 | | | | ••• | | | ••• | ••• | 4 | 2 |
| 資料 | 6 | | ペ | _ | パ | | レ | ス | シ | ス | テ | ム | Ø | ٢ | _ | タ | ル | ィ | メ | - | ジ | | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | 4 | 3 |
| 資料 | 7 | | 総 | 合 | 的 | 雇 | 用 | 情 | 報 | シ | ス | テ | ム | の | 全 | 体 | 構 | 成 | 叉 | | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | | | | ••• | ••• | 4 | 4 |
| 資料 | 8 | | P | Р | I | S | の | 利 | 用 | 体 | 系 | 図 | | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | 4 | 5 |
| 資料 | 9 | | 政 | 策 | 分 | 野 | 例 | 別 | 政 | 策 | 課 | 題 | 例 | 集 | 計 | 表 | | ••• | ••• | ••• | • | ••• | ••• | ••• | ••• | | ••• | • | ••• | ••• | 4 | 6 |
| 資料 | 1 | 0 | 政 | 策 | 課 | 題 | 事 | 例 | 個 | 票 | | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | | ••• | | | | | | | ••• | | | ••• | 4 | 7 |
| 資料 | 1 | 1 | 政 | 策 | 分 | 野 | 例 | 别 | 政 | 策 | 立 | 案 | の | 視 | 点 | (= | ょ | る | 分 | 類 | 例 | | . • • • | • | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | 6 | 1 |
| 資料 | 1 | 2 | 政 | 策 | 分 | 野 | 例 | 別 | 検 | 討 | 省 | 庁 | 分 | 類 | 例 | | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | | ••• | | ••• | ••• | ••• | ••• | 6 | 2 |
| 資料 | 1 | 3 | 政 | 策 | 課 | 題 | 事 | 例 | ٢ | 高 | 齝 | 者 | ラ | イ | フ | ス | タ | ィ | ル | の | 充 | 実 | J | に | 於 | け | る | | | | | |
| | | | デ | | タ | 利 | 用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ••• | | | | • | 6 | 6 |
| 資料 | 1 | 4 | 政 | 策 | 課 | 題 | 事 | 例 | (| 髙 | 齡 | 者 | ラ | イ | フ | ス | タ | ィ | ル | മ | 充 | 実 |) | に | 要 | す | る | | | | | |
| | | | デ | _ | タ | 抽 | 出 | 例 | | 省 | 庁 | デ | _ | タ | 3 | | | | | | | | | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | 6 | 7 |
| 資料 | 1 | 5 | 政 | 策 | 課 | 題 | 事 | 例 | ٢ | 環 | 境 | 基 | 本 | デ | _ | タ | バ | ン | ク | 計 | 画 | .] | ķΞ | 於 | け | る | | | | | | |
| | | | デ | | タ | 利 | 用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | ••• | 6 | 8 |
| 資料 | 1 | 6 | 政 | 策 | 課 | 題 | 事 | 例 | (| 環 | 境 | 基 | 本 | デ | _ | タ | バ | ン | ク | 計 | 画 |) | に | 要 | す | る | | | | | | |
| | | | デ | _ | タ | 抽 | 出 | 例 | [| 省 | 庁 | デ | _ | タ |] | | | | | | | | | | ••• | ••• | ••• | | ••• | | 6 | 9 |
| 資料 | 1 | 7 | 政 | 策 | 課 | 題 | 事 | 例 | Γ | エ | イ | ズ | 対 | 策 | 7 | 画 | J | に | 於 | け | る | テ | | タ | 利 | 用 | ••• | ••• | ••• | ••• | 7 | .3 |
| 資料 | 1 | 8 | 政 | 策 | 課 | 題 | 事 | 例 | (| エ | ィ | ズ | 対 | 策 | 計 | 画 |) | に | 要 | す | る | デ | _ | タ | 抽 | 出 | 例 | | | | | |
| | | | E | 省 | 庁 | デ | _ | タ |] | | | | | | | | | | | | | | | ••• | | | | | . | | 7 | 4 |
| 資料 | 1 | 9 | 政 | 策 | 課 | 題 | 事 | 例 | ٢ | 対 | 外 | 政 | 策 | 総 | 合 | 化 | 計 | 画 | J | に | 於 | ゖ | る | デ | : | タ | 利 | 用 | ••• | | 7 | 8 |
| 資料 | 2 | 0 | 政 | 策 | 課 | 題 | 事 | 例 | (| 対 | 外 | 政 | 策 | 総 | 合 | 化 | 計 | 画 |) | に | 要 | 4 | る | デ | : | タ | 抽 | 出 | 例 | | | |
| | | | Ε | 省 | 庁 | デ | _ | タ |] | | | | , | | | | | | | | | | | | • | ••• | | · | | ••• | 7 | 9 |
| 資料 | 2 | 1 | 民 | 間 | デ | _ | タ | 抽 | 出 | 例 | (| 8 | 本紅 | 圣海 | 新 | 聞記 | 己事 | ゴ テ | ·_ | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ጸ | 1 |

| 資料22 | 民間 データ 抽出 例 (日本経済新聞記事データベースより) |
|------|--------------------------------|
| | 「高齢者-講座、クラブ、サークル、組織」84 |
| 資料23 | 民間 データ 抽出 例(日本経済新聞記事データベースより) |
| | 「欧米における高齢化政策」87 |
| 資料24 | 各省庁保有磁気データファイル集計表 8 8 |
| 資料25 | A 「石油緊急時対応情報ネットワークシステムの概要」89 |
| 資料26 | B 「K-NETパソコンシステムの概要」9 1 |



出典:情報化白書1992 (財団法人 日本情報処理開発協会編)

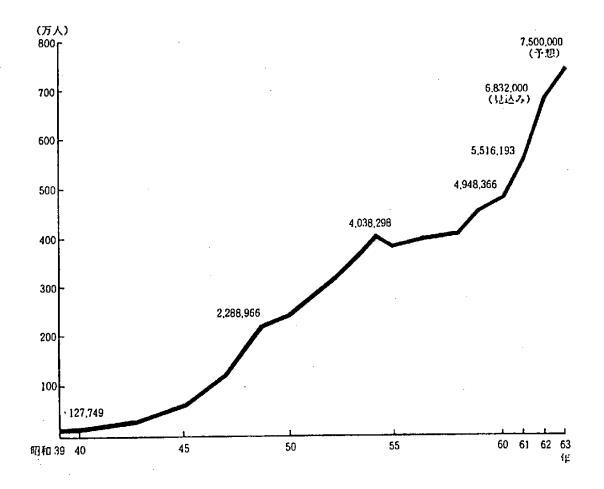
資料 2 国の行政機関におけるオンライン処理機設置台数の推移



| | 70 | 71 | 72 | 73 | 74 | 75 | 76 | 77 | 78 | 79 | 80 | 81 | 82 | 83 | 84 | 85 | 86 | 87 | 88 | 89 | 90 |
|----------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| オンライン機の割合(%) | 19.3 | 22.5 | 24.4 | 28.8 | 41.7 | 42.3 | 47.5 | 54.3 | 54.6 | 61.3 | 66.8 | 67.4 | 69.9 | 72.0 | 72.4 | 72.5 | 72.7 | 85.6 | 86.5 | 88.4 | 89.4 |
| オンライン端末の伸び率(%) | _ | - | - | ı | - | - | ,- | 22.8 | 13.7 | 53,5 | 64.1 | 48.2 | 46.1 | 29.9 | 4.2 | 16.9 | 5.3 | 24.1 | 2.4 | 3.9 | 7.1 |

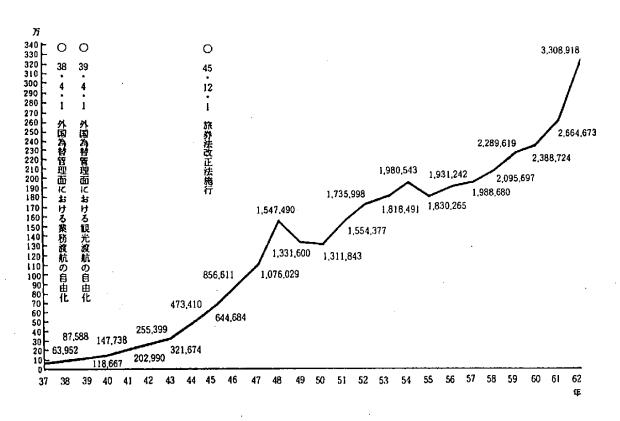
出典:情報化白書1992 (財団法人 日本情報処理開発協会編)

資料3 日本人海外旅行者数の推移(出国者ベース)



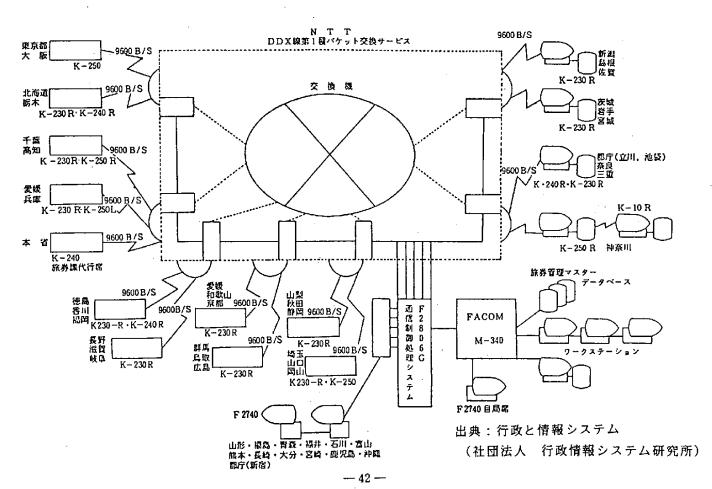
出典:行政と情報システム(社団法人 行政情報システム研究所)

資料 4 一般旅券発行数の推移 (除 在外公館発行数)

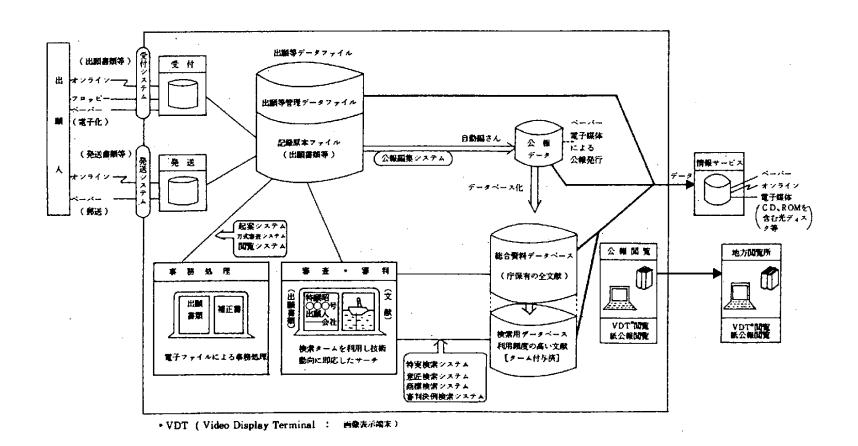


出典:行政と情報システム(社団法人 行政情報システム研究所)

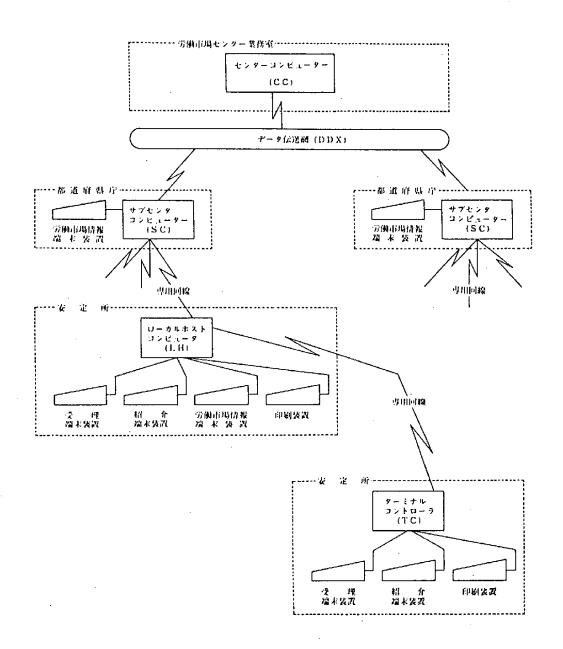
資料 5 昭和 6 3 年度旅券データ伝送システム回線網 昭和63年6月現在 35個道府県



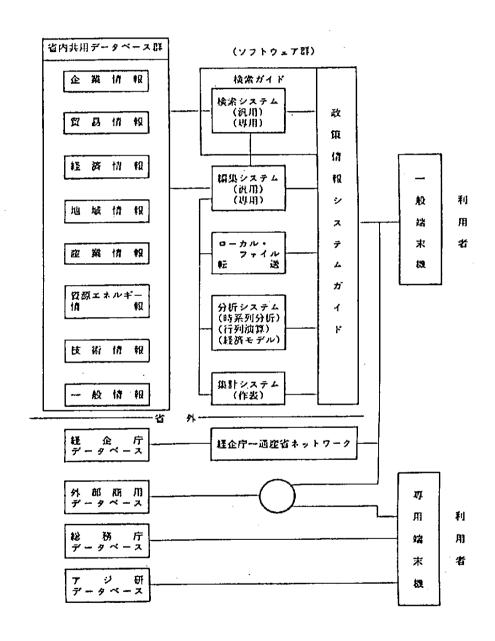
資料 6 ペーパーレスシステムのトータルイメージ



出典:行政と情報システム(社団法人 行政情報システム研究所)



出典:行政と情報システム(社団法人 行政情報システム研究所)



出典:行政と情報システム(社団法人 行政情報システム研究所)

資料 9 政策分野例別政策課題例集計表

| | 政 策 分 野 例 | 政策課題事例数 |
|----------|-----------|---------|
| 1 | 高齢化問題 | 1 0 |
| 2 | 環境問題 | 7 |
| 3 | 危機管理 | 6 |
| 4 | 国際化 | 16 |
| ⑤ | 国民生活 | . 5 |
| 6 | 労働問題 | 4 |
| 7 | 学術・文化 | 4 |
| 8 | 学校教育 | 6 |
| 9 | 行政改革 | 8 |
| | 合 計 | 6 6 |

資料10 政策課題事例個票

①高舲化問題

| 業務名 | 業務名 高齢化社会における経済成長の維持 | | | | | |
|-----|--|--|--|--|--|--|
| 内 容 | 西暦2020年頃の高齢化社会における生産年齢人口確保のため、65歳以 上の高齢者が軽労働でも付加価値の高い生産活動が可能な生産システムを開 発する。 | | | | | |

| 業務名 | 労働問題に関する研究の推進向上 | 部署 労働情報センター |
|-----|---|----------------|
| 内 容 | 労働問題の研究基礎の整備。 労働問題の複雑化、多様化に対応した研究推進。 | 時期 平成6年度 |

| 業務名 | 全国都道府県別賃金・失業率・所得生活パターンチェックシステムの構築 | 部署 統計局 国土庁 労働省 経済企画庁 |
|-----|--|----------------------------|
| 内容 | 全国・産業別・地域別の人口・労働力の状態をチェックすると共に、物価と の関係を合わせて分析して、当該地域の経済状態を把握し、関係省庁・企業 ・団体に情報を提供する。 | 時期 早期に |

| 業務名 | 安全で安心な生活確保対策 | 部署 警察庁 消防庁 厚生省 |
|-----|---|----------------------|
| 内容 | 安全で安心して生活を楽しめるためには、治安水準の確保が基本である。さらに進めて、高齢化社会を迎えて、特に、老人の「心」の平穏さを維持する施策、少年施策を推進する。 | 時期 早期に |

| 業務名 | 家庭の情報化の推進 | 部署 |
|-----|---|----|
| 内 容 | ファクシミリ付きワープロ・パソコンを家庭に低価格でリースし、生活情報 の提供のほか、国や地方自治体からの広報配信、苦情処理等、家庭に居なが らにして情報の受発信を可能とする。 | 時期 |

| 業務名 | 行政サービス一元化計画の推進 | 部署 |
|-----|---|----|
| | 許認可事務、国民の各種登録事務の複数窓口を一元化することによって、国 民サービスの向上、経済活動の支援を目指す。 | 時期 |

| 業務名 | 都市内文化施設見学システム(一般人・身障者) | 部署 |
|-----|--|----|
| 内 谷 | モデル都市を選定して圏域内の文化施設へ自宅から行く道筋を画面でヴァー チャル・リアリティ技術を用いて案内し、実際の文化施設内の状況を事前に 見学できるようにする。特に身障者に便利なように案内する。 | 時期 |

| 業務名 | 高齢化社会対応システム | 部署 |
|-----|--|------------|
| 内 谷 | 高齢化社会を迎え、高齢者対策の一環として、再就職、職業訓練、成人教育 、高齢者医療、在宅ケア、等に関する情報を国、自治体等の窓口を通し、提 供、サービス、相談に応じる。 | 時期 平成6年 |

| 業務名 | 高齢化社会対策 — ①高齢化社会の産業構造 ②高齢者対策 | 部署 自治省 科学技術庁 労働省 通産省 厚生省 警察庁 文部省等 |
|-----|--|---|
| 内 容 | 日本の高齢化社会は、急速に確実に進んでおり、労働力が不足し、国力が低下する恐れが大きい。この対策としては、高齢者労働力の活用の他に、効率化、合理化が必要であり、サービスに対する意識改革も必要である。 また、増加する要保護・要介護老人に対する対策も課題である。 | 時期 早期 · |

| 業務 | | 高齢化ライフスタイルの充実 | 部署 総務庁 |
|----|---------|--|------------|
| 内 | | 高齢化社会の到来と共に、高齢者のライフスタイルも多種多様になるが、それぞれのニーズに応じた的確な改善の展開が社会の発展にとって重要である | 時期 90年代 |

② 環 境 問 題

| 業務名 | 地理総合システム | 部署:全省庁(主管 | 管庁;国土庁他) |
|-----|---|-------------------------------|----------|
| | 以下の情報を管理可能とするシステムを開発する 1992年版 現代用語の基礎知識 1179-1 国立地図学博物館構想:社会・学術用として 学術会議19 一般地図、地図画像、景観写真、衛星写真 地図関連統計 ハイテク地図:コンピュータで処理可能なデータ | 184頁参照 89年4月 【、地理情報、地理書 | |
| | コンピュータ・グラフィックス用;自由な 鳥瞰図 航空・航路・航法管制用 | | |
| | 地理情報:建築学、農業経済学等の各種経済学等 | 用 | |
| 内 容 | :地理的空間のデータ(広さ、長さ、方 | í向、高さ、深さなど) | 時期:随時 |
| | : 地理的時間のデータ(過去の、現在の |)、未来の) | i i |
| | : 気象・気候、人口密度、職業・産業権 環境問題等のデータ | 造、時間距離色彩景観、 | |
| | : 国土の自然条件(海岸線、地形等)、 、土地利用状況、交通路、集落等) | 社会・文化条件(行政界 | i |
| | 住宅地図:ゼンリン;説明省略 | | |
| | 地図情報システム:マルチレイヤー;CD-RO | М | |
| | その他:防災地図、災害予測地図、環境地図、レ 情報、地下埋没物情報 他 | ジャー地図、都市圏交通 | |

| 業務名 | 河川流域活性化システムの構築 | 部署 国土庁 通産省 運輸省 農水省 他 |
|-----|--|----------------------|
| 内 容 | 河川に沿って通信システムを構築し交流を促すと共に上流から下流にかけて 産業・社会機能の配置について国・都道府県・市町村に提案する。 | 時期 |

| 業務名 | 経済技術協力の促進、拡充計画 | 部署 外務省 |
|-----|---|------------|
| 内 容 | わが国の途上国に対する援助を効率的、効果的に実施するための基礎情報の 整備。 | 時期 平成7年 |

| 業務名 | 食料生産等安定化のための宇宙開発利用 | 部署 |
|-----|---|------------|
| 内 容 | 気象衛星、地球観測衛星、資源探査衛星、スペースシャトル、GPS等から 得られる膨大な情報を基に、農業、水産業、林業に支障をもたらす要因を早 期に把握し、食料生産等の安定化を図る。 | 時期 平成7年 |

| 業務名 | 地球環境問題 | 部署 |
|-----|---|----|
| 内 容 | 地球温暖化、オゾン層破壊、酸性雨などの地球環境問題は人類の経済活動や エネルギー環境保全と不可分であり、経済成長、エネルギー環境保全の三位 一体とした対策が必要。 | 時期 |

| 業務名 | 自然環境保全のための宇宙開発利用 | 部署 |
|-----|--|----|
| 内 容 | 地球観測衛星、資源探査衛星、スペースシャトルから得られる膨大なリモート・センシング情報等により、常時、国土を監視し、自然環境破壊の早期発見、原因究明、対策案の策定等を行う。 | 時期 |

| 業務名 | 環境基本データバンク計画 | 部署 環境庁、気象庁 |
|-----|---|---------------|
| 内 容 | 近年における環境問題は自己内に影響するだけではなく、周辺国に影響を与え、また影響を受けることから、関係データは国による把握を行う必要がある。又、アジア、太平洋地域の衛星利用による災害監視システムを開発運用する。 | 時期 |

③ 危機管理

| 業務名 | 危機管理対策 | 部署 |
|-----|--------|----|
| 内 容 | | 時期 |

| 業務名 | 総合安全保障データ整備計画 | 部署 内閣調査室 |
|-----|---|-------------|
| 内 容 | わが国の国際貢献を始め、国際関係全般にわたる基礎情報を収集、分析、利 用し総合安全保障政策の立案に寄与する。 | 時期 平成6年頃 |

| 業務名 | 各国ウィークポイントのデータ整備 | 部署 |
|-----|------------------|----|
| 内容 | | 時期 |

| 業務名 | 国際機関の人脈、国際機関についての人材登録 | 部署 |
|-----|-----------------------|----|
| 内容 | | 時期 |

| 業務名 | 人物情報(テロ、犯罪の防止) | 部署 |
|-----|--|----|
| | 内外の人物情報の収集・検索。 麻薬・拳銃等の犯罪に関係する組織(テロリストを含む)を構成する人物の 氏名、疑名。 | 時期 |

| 業務名 | エイズ対策計画 | 部署 厚生省 |
|-----|--|------------|
| | エイズ予防、患者、感染ルート等、効果的対策を実施するためのネットワー クシステム。 | 時期 平成6年 |

④ 国際化

| , 業務名 | 対日イメージ世論調査 | 部署 外務省 |
|-----------------|---|------------|
| | わが国に対する各国、各界のイメージ等を時系列により調査し、認識の改善 のための基本データとする。 | 時期 平成6年 |

| 業務名 | 日本の正しい理解と経験の提供 | 部署 |
|-----|----------------------------------|------------|
| | 海外への積極的な情報の提供。 海外からの労働関係情報収集。 | 時期 平成6年 |

| 業 | 務名 | 留学生交流計画 | 部署 |
|---|----|---|----|
| 内 | 容 | 文部省では、昭和58年8月「21世紀への留学生政策に関する提言」昭和59年6月「21世紀への留学生政策への展開についての提言」を踏まえ、21世紀初頭、10万人の留学生受入れを目的に推進している。 | 時期 |

| 業務名 | 対外政策総合化計画 | 部署 |
|-----|---|----|
| | 様々な視点から計画・実施されている対外国政策の相互連携による総合化を 促進する。 | 時期 |

| 業務名 | 国際化、国際協力、貢献、国際交流情報 | 部署 外務省 |
|-----|--|------------|
| 内 容 | 国、地方自治体、NGO、関係団体(草の根)等の事業内容、計画、要員に ついて具体的データを収集し、ネットワーク化する。 | 時期 平成6年 |

| 業務名 | 産業経済構造改革計画 | 部署 |
|-----|---|----|
| | 国内におけるエネルギー環境、高齢化、時間短縮等の構造的課題、国際にお けるグローバル経済化に対応した産業構造を形成する。 | 時期 |

| 業務名 | 企業情報(適正な貿易取引の管理) | 部署 |
|-----|--|----|
| | 内外の企業の人事、製品、技術、生産量、資本、資本系列、技術援助、海外 法人の有無、海外法人の前述の情報を収録。 | 時期 |

| 業務名 | 各国・州(地域)別企業立地条件調査 | 部署 | 通産省 外務省 外国研究機関 |
|-----|---|----|-------------------|
| | 各国・州(共和国、自治区)別に、どのような産業の立地が好ましいか指標 により表示する。企業の海外立地のための資料とする。 | 時期 | |

| 業務名 | 貿易不均衡是正、対日投資促進情報提供システム | 部署通産省通商政治局 |
|-----|--|------------|
| 囚谷 | 北米、EC、アジア等の諸国との貿易不均衡是正と対日投資ならびに輸出促 進を支援する為のデータバンク(各種制度等の紹介を含む)対口貿易促進支 援センター設置。 | 時期 平成7年 |

| 業務名 | 経済安全保障問題 | 部署 |
|-----|--|----|
| | わが国の国際的地位に伴う責務を自覚し、新たな国際秩序の構築、世界経済 の発展に対する積極的貢献、調和ある経済相互依存関係の樹立などを進める ことが必要。 | 時期 |

| 業務名 | 国際文献情報翻訳システム | 部署 特殊法人もしくは 財団法人 |
|-----|---|------------------------|
| 内谷 | わが国の国際化にともない、技術情報、研究論文、記事情報等の各種言語へ の翻訳、各種言語からの翻訳をコンピュータを介して行う。システム開発を 行なう。(国際文献情報センターの設置を併せ行う。) | 時期 平成7年 |

| 業務名 | 国際人材情報データバンク | 部署 |
|-----|--|------------|
| | 各国の指導者等の対日発言、政策提案、対日規制等に対する見解、意図、立場、結果や反応についてフォローするとともに、政権交代検討等を含む新事態の発生に対し、迅速な対応について検討出来る背景資料を提供する。 | 時期 平成6年 |

| 業務名 | アジア・太平洋地域学術情報処理計画 | 部署通産省 |
|-----|--|------------|
| 内容 | アジア、太平洋のコンピュータ教育機関、主要大学計算センターが衛星通信 により、ネットワークを形成し、利用する。また併せて各国に拠点センター を設置する。 | 時期 平成7年 |

| 業務名 | 行政機関の国際化 | 部署 |
|-----|---|----|
| 内 容 | 政治、経済、社会の国際化の進展に伴う行政機関の対応を迅速、的確に行う ため、各国の統計データ等の収集、わが国からの情報発信を可能とする。 | 時期 |

| 業務名 | 行政機関における国際化への対応 | 部署通産省 |
|-----|--|------------|
| | 政治、経済、社会の国際化の進展に伴う行政機関の対応を迅速、的確に行う ため、各国とのコミュニケーションの円滑化を図る。 | 時期 平成7年 |

| 業務名 | 各国行政組織、対日関係機関の調査 | 部署 行政管理庁 |
|-----|---|-------------|
| 内 容 | 各国行政組織、自治体、公営企業、ならびに対日関係窓口、職員録等を調査 しデータベース化する。 | 時期 平成7年 |

⑤国民生活

| 業務名 | 地域再編計画 | 部署 |
|-----|---|----|
| 内 容 | 経済圏、文化圏の現状に適合した地域再編成を行い、都市集中、過疎地域、 地域活性化等の課題に対応する。 | 時期 |

| 業務名 | 国民生活意識分析システムの構築 | | 各省庁 新聞社 |
|-----|--|----|------------|
| 内 容 | 国民の内閣の各行政分野・都道府県に対する意識を分析できるように現在までなされた世論調査をデータベース化する。その上で社会構造の変化と国民の意識を戦後45年にわたり分析する。 | 時期 | |

| 業務名 | 全国・都道府県別・価格チェックシステムの構築 | 部署 統計局 経企庁 通産省 | 国土庁 日銀 大蔵省 |
|-----|--|----------------------|------------------|
| 内容 | 輸入時、卸売、小売各段階について異常値の発生を監視するとともに、長期 的に変動の過程を分析し、関係省庁、企業、団体等に情報を提供する。 | 時期 | |

| 業務名 | 情報の一極集中是正 | 部署 |
|-------|--|----|
| l M & | 首都圏と地方の情報格差の是正を図るため、国立国会図書館の充実した蔵書 、中央省庁が所有する最新の情報を電子化し、ワークステーション、CDー ROM、ファクシミリ等で利用可能にする。 | 時期 |

| 業務名 | 商品インデックス(関連法規制等検索) | 部署 |
|-----|--|----|
| | 商品名から関税品目番号、関税率、家畜伝染予防法、薬事法等の関連法律の 検索を行い、関連法律規制の周知と遵守を図る。 | 時期 |

⑥ 労 働 問 題

| 業務名 | 労働問題の理解、認識の浸透 | 部署 労働情報センター |
|-----|--|----------------|
| | 労使・企業・国民一般に対し、労働事情・労働統計・労働行政方向・労働力 需給の展望、将来予測の情報提供。 | 時期 平成6年度 |

| 業務名 | 労働問題に対する的確な対応 | 部署 労働情報センター |
|-----|------------------------------------|----------------|
| 内 容 | 労働現場における労働問題への的確な対応の推進、具体的対応事例の提供。 | 時期 平成6年度 |

| 業務名 | 地域別企業立地条件調査 | 部署 通産省 郵政省 農水省 国土庁 他 |
|-----|--|-------------------------|
| | 地域別にどのような産業の立地が好ましいか、指標により表示する。企業の 地方分散を促す。 | 時期 平成6年度 |

| 業務名 | 効率的な物流支援システム | 部署 各省庁 |
|-----|--|----------------|
| | 通商産業省が平成4年以降進めている物流業界の経営改善を更に拡大かつ効 果的にしうるシステムである。 | 時期 平成6年度(頃) |

⑦学術、文化

| 1 | 業務名 | 文化財・芸術・工芸品登録システム | 部署 文化庁 | |
|---|-----|--|------------|--|
| | 内谷 | わが国の公的機関、美術館、民間企業、個人の所有する貴重な海外の美術、 工芸品の保管状況については、国としてのその保管状況、場所等を把握する 必要がある。 | 時期 平成7年 | |

| 業務名 | 学術研究、新技術開発情報利用計画 | 部署 学術情報セン ター 科学技術庁 |
|-----|---|-----------------------|
| 内 容 | 大学、研究機関、企業、個人等の学術研究、新技術開発情報の総合的把握を 図る。 | 時期 平成7年頃 |

| 業務名 | 種の保存計画 | 部署 農水省 |
|-----|--|----------------------|
| 内 容 | バイオテクノロジー等の研究に必要となる種の収集、保存、管理データベー ス。 | 時期 平成 7 年頃 |

| 業務名 | 技術資料の電子化促進計画 | 部署 各省庁研究機関 |
|-----|--|---------------|
| | 研究開発業務の効率向上のための、技術資料の電子化をEDIの実績等を基 に促進する。 | 時期 平成6(8年) |

⑧ 学 校 教 育

| 業務名 | 学校施設整備計画 | 部署 |
|------|---------------------|----|
| . 内容 | 基準面積の改定、要改築面積の整備など。 | 時期 |

| 業務名 | 医学部歯学部定員計画 | 部署 |
|-----|------------|----|
| 内 容 | | 時期 |

| 業務名 | 研究者養成計画 | 部署 |
|-----|-----------------------------------|----|
| 内 容 | 大学等(企業も含む)における研究者を確保するための方策を検討する。 | 時期 |

| 業務名 | 教員配置計画 | 部署 |
|-----|--------|----|
| 内 容 | | 時期 |

| 業務名 | 青少年の健全育成対策 | 部署 文部省 自治省 |
|-----|---|------------|
| 内 容 | 青少年の健全育成は、次世代を背負う人材の育成であり、教育・コミュニティ、警察の補導などについて、整合性のある対策が必要である。 | 時期 |

| 業務名 | 教育用CAL等開発計画 | 部署 文部省 自治省 警察庁 |
|-----|------------------------------------|----------------|
| 内 容 | 言語教育、履習の為の各種レベルのCALシステムを開発利用を実施する。 | 時期 平成7年 |

9 行政改革

| 業務名 | 横断的政策の総合調整機能の確立 | 部署 |
|-----|--|----|
| | 従来の各省庁の所掌事務分担ではカバーしきれない行政需要が多くなってい ることから、各省庁間の政策を調整する機能が必要。 | 時期 |

| 業務名 | 公務員人事交流・人的資源開発計画 | 署 |
|-----|---|----|
| 内 容 | 行政需要の変化に応じたダイナミックな人事配置を行う。そのためには、省 庁間、国・地方、国・民間等との人事交流が必要。これらを通じて養成も図 れる。 | 時期 |

| 業務名 | 官公庁におけるオープン・システム化の推進 | 部署 |
|-----|--|----|
| 内 容 | 官公庁における情報システムのオープン化を促進するため、オープン化され たシステムに関する情報をデータベース化する。 | 時期 |

| 業務名 | 官公庁におけるソフトウェア開発コスト見積りの適正化 | 部署: |
|-----|--|-----|
| | ソフトウェア開発コストの見積りに関して、特にソフトウェア開発を委託す る場合における見積りの適正化を図る。 | 時期 |

| 業務名 | 広域行政の推進 | 部署 |
|-----|--|----|
| 闪 谷 | 地域の活性化、地方分権の促進、セクショナリズムの打破等のため、地方に おける情報受発信能力を高めるとともに、中央と地方の行政機関相互のコミ ュニケーションの強化を図る。 | 時期 |

| 業務名 | 人事・給与総合システム | 部署 | 全省庁 (主管庁:人事院) |
|-----|---|-----------|---|
| 内容 | 現在、人事・給与システムは各省庁あるいは各部局において開発され、そして、運用されている。しかし、このような唯一の法律等(給与法等)によって全省庁が一様に処理しなければならない事務が将来とも統一化が図られないとすれば、それは非常に非・不合理であると言わざるを得ない。よって、人事院を管理官庁として、その他省庁は受益官庁として統一的なシステムを開発し運用することを提案する。 | 時期 人 給 安告 | 年1回、平常 時は随時 毎月処理 人事院への報 告は 通常年1回 |

| 業務名 | 行政情報高度化の推進 | 部署 総務庁 行政管理局ほか |
|-----|--|----------------------|
| 内 容 | 行政情報システムの高度化、質的変化が現在課題とされつつあるが、その実 現に向けての官民へのサポート体制を確立する。 | 時期 90年代 |

| 業務名 | 行政情報化推進計画 | 部署 総務庁 行政管理局ほか |
|-----|--|----------------------|
| 内 容 | 近年、情報システムをとりまくシステム環境、利用者意識等が大きく変化。 この変化に対応して、情報化をテコに行政の業務体系、サービス体系の改善 を図ることが必要。そのためには政府として全体で共行するビジョン、推進 計画が必要。 | 時期 平成6年頃 |

. 資料11 政策分野例別政策立案の視点による分類例

(縦軸に4つの分野を置き、各々どの視点から出されたかを、4つの政策立案の視点で課題をおいた)

| K | | | う田とれたがで、モンの政策立業の元素では | |
|-------|---|--|---|--|
| 視点 | 地 域 | 経 済 | 国民生活 | 行 政 |
| ①高齢化 | ・都市内文化施設見学システム - 全国都道府県別 | ・高齢化社会における経済成長の維持 - 高齢化社会における経済成長の維持 - 労働問題に関する - 労働問題に関する - 労働・失業率・所得・生活パターンチェック | ・安全で安心な生活確保対策 ・家庭の情報化の推進 る研究の推進向上 システムの構築 | ・行政サービス一元化計画の推進 |
| 問題 | | | | |
| ②環境問題 | ・地理総合システム 河川流域活性化 | ・経済、技術協力の促進、拡充計画 ・食料生産安定化のための宇宙開発利用 ・地球環境問題 システムの構築 ・カステムの構築 ・自然環境保全のた | めの宇宙開発利用 | ・環境基本データバンク計画 |
| ③危機管理 | | ・国際機関の人脈、国際機関についての 人材登録 ・総合安全保障データ整備計画 | ・人物情報(テロ、犯罪の防止) ・エイズ対策計画 | ・危機管理対策 ・各国ウィークポイントのデータ整備 |
| ④国際化 | ・対外政策総合化計画・国際化、国際協力、貢献、国際交流情報・アジア、太平洋地域学術情報処理計画 | ・日本の正しい理解と経験の提供 ・産業経済構造改革計画 ・企業情報(適正な貿易取引の管理) ・各国、州(地域)別企業立地条件調査 ・経済安全保障問題 (・貿易不均衡是正、対日投資促進情報 提供システム) | ・留学生交流計画 ・対日イメージ世論調査 | ・行政情報の国際化 ・行政機関における国際化への対応 ・各国行政組織、対日関係機関の調査 (・国際文献情報翻訳システム) (・国際人材情報データバンク) |

資料12 政策分野例別検討省庁分類例

〔分 野:高齡化問題〕

(4 つ の 分 野 を 取 り 上 げ 、 各 々 の 課 題 事 例 の 立 案 業 務 を 検 討 す べ き 省 庁 に よ り 分 類 し た)

| | 検討すべき省庁 | 総務 | 経企 | 警 察 | 科技 | 環境 | 国土庁 | 防衛 | 法務 | 外務 | 大蔵 | 文部 | 厚生 | 農水 | 通産 | 運輸 | 郵政 | 労働 | 建設 | 自治 |
|-------|------------------------------------|----|----|---------------|----|----|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| Į į | 女 策 課 題 | 庁 | 庁 | 庁 | 庁 | 庁 | 庁 | 庁 | 省 | 省 | 省 | 省 | 省 | 省 | 省 | 省 | 省 | 省 | 省 | 省 |
| 労働 | 高齢化社会における経済成長の維持 | 0 | 0 | | 0 | | 0 | | | | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | |
| | 労働問題に関する研究の推進向上 | 0 | | | | | | | | | | | 0 | | 0 | | | 0 | | 0 |
| | 全国各道府具別賃金、失業率、所展、生活ガターンチェックシステムの構築 | 0 | 0 | | | | 0 | | | | 0 | | | | 0 | | | 0 | 0 | |
| 安全・健康 | 安全で安心な生活確保対策 | | | 0 | | 0 | | | 0 | | | | 0 | | | | | | 0 | 0 |
| | 家庭の情報化の推進 | 0 | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| | 行政サービス一元化計画の推進 | 0 | | | _ | | | | 0 | | | | | | 0 | | | 0 | | 0 |
| 文化 | 都市内文化施設見学システム | | | | | | | | | | | 0 | | | | | | | 0 | |
| そ | 高齢化社会対応システム | 0 | 0 | | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| 他 | 高 黔 化 社 会 対 策 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| 般 | 高齢者ライフスタイルの充実 | Ō | 0 | 0 | | | | | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | • |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | - | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| ı | 検討すべき省庁 集 類 | 総務庁 | 経介庁 | 警察庁 | 科技庁 | 環境庁 | 国土庁 | 防衛庁 | 法務省 | 外務省 | 大蔵省 | 文部省 | 厚生省 | 農水省 | 通産省 | 運輸省 | 郵政省 | 労働省 | 建設省 | 自治省 |
|------------|-------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 国. | 地理総合システム | | | 0 | | 0 | 0 | | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| ± | 河川流域活性化システムの構築 | 0 | | | | 0 | 0 | | | | | | | 0 | 0 | Q | 0 | 0 | 0 | |
| 经 第 | 経済、技術協力の促進、拡充計画 | | 0 | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | | 0 | | 0 | | | | | |
| 食料 | 食料生産安定化のための宇宙開発利用 | | | | 0 | 0 | 0 | | | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| その | 地球環境問題 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 | 0 | Ö |
| 他 | 自然環境保全のための宇宙開発利用 | | | | 0 | 0 | | | | | | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| 般. | 環境基本データバンク計画 | 0 | 0 | | | 0 | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | |
| - | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | , | | | | | | | | | | | |
| : | | | | | | | | | - | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | _ | | | | |
| | | , | | | | | | | | | | | - | , | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| Į. | 検討すべき省庁 牧 策 題 | 総務庁 | 経企庁 | 警察庁 | 科技庁 | 環境庁 | 国土庁 | 防衛庁 | 法務省 | 外 務 省 | 大蔵省 | 文部省 | 厚生省 | 農水省 | 通産省 | 運輸省 | 郵政省 | 労働省 | 建設省 | 自治省 |
|----|-----------------------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------------|-----|-----|
| | 危機管理対策 | | 0 | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | | | | 0 | 0 | | 0 | | - |
| 安 | 総合安全保障データ整備計画 | 0 | 0 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 全 | 各国ウィークポイントのデータ整備 | | 0. | | | | | 0 | | 0 | | | | | | | | | | |
| 保 | 国際機関の人脈、国際機関についての人材登録 | | | | | | | | 0 | 0 | | | | | 0 | | | | | |
| 障 | 人物情報(テロ犯罪の防止) | | | 0 | | | | | | 0 | | | | | | | | | | |
| 当 | エイズ対策計画 | 0 | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | 0 | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 7 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | : | | | | | | | | |
| | • | | | | | | | | | | | | | | | | | . <u>.</u> | | |
| | | : | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | _ | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | - | | | | | | | | | |

| | 検討すべき省庁 | 総務庁 | 経企庁 | 警察庁 | 科技厅 | 環境庁 | 国土庁 | 防衛庁 | 法務省 | 外務省 | 大蔵省 | 文部省 | 厚生省 | 農水省 | 通産省 | 運輸省 | 郵政省 | 労働省 | 建設省 | 自治省 |
|--------------------|------------------------|-----|-----|-----|-----|----------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 改 策 課 題 | | | | | . . | , , | | _ | | | | _ | | | | | | | |
| 交 | 対日イメージ世論調査 | 0 | | | | | | | 0 | 0 | | 0 | | 0 | 0 | | | 0 | | 0 |
| 流 | 日本の正しい理解と経験の提供 | 0 | | | 0 | | | | 0 | 0 | | 0 | | | 0 | | | 0 | | |
| · 123 | 留学生交流計画 | 0 | | İ | 0 | | | | | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | | |
| カ | 対外政策総合化計画 | | 0 | | | 0 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 |
| | 国際化、国際協力、貢献、国際交流情報 | 0 | | | 0 | 0 | | 0 | | 0 | Ö | 0 | 0 | Ó | 0 | | | 0 | - | 0 |
| 産 | 産業経済構造改革計画 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | | 0 | | 0 | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | 0 |
| 業 | 企業情報(適正な貿易取引の管理) | | | | 0 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | | | | | |
| ・経 | 各国・州(地域)別企業立地条件調査 | | 0 | | | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | | 0 | 0 | |
| 済 | 賀易不均衡是正、対日交貨長連貫報提供システム | | 0 | | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | |
| , v | 経済安全保障問題 | | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | |
| 情報 | 国際文献情報翻訳システム | | | | 0 | | | | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | | 0 | | | |
| 整備 | 国際人材情報データパンク | 0 | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | - | | | | |
| V II I | アジア、太平洋地域学術情報処理計画 | | 0 | | 0 | 0 | | | | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | | | |
| 行 | 行政情報の国際化 | 0 | | | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 政 | 行政機関における国際化への対応 | 0 | | | 0 | | | 0 | | 0 | | | | | 0 | | | | | |
| | 各国行政組織、対日関係機関の調査 | 0 | | | | | | | 0 | 0 | | | | | 0 | | 0 | | | 0 |

資料13 政策課題事例「高齢者ライフスタイルの充実」に於けるデータ利用

| ¥ | 쮊名 | 高齢者ライフスタイルの充実 | 如 <u>罗</u> 即者 総務庁老人対策室 |
|-------|------------|---|---|
| þ | 熔 | 高齢化社会の到来とともに、高齢者のライフスタイ/ 多種多様となるが、それぞれのニーズに応じた的確 な政策の展開が社会の発展にとって重要である。 | ルも |
| | | 検討項目 | 活用各種統計調查資料 |
| 15 | 数值 | ②地域別高齡者構成 ③地域別高齡者求職者数 ④同職種別就業者数 ⑤高齡障害者分布 ⑥高齡者世帯所得水準 ⑦高齡者社会参加 ⑧高齡者人材活用実施状況 | 総務庁一家計調査報告 - 社会生活基本調査 - 化会生活基本調査 - 化業構造基本調査 - 化工作 (記述) |
| 所要データ | テキスト 令例録の会 | ①各省庁高齢者対象政策の状況(総務庁) ②高齢者白書 ③長寿社会雇用ビジョン研究会報告 ④厚生白書 ⑤人口統計資料集 ⑥長寿社会対策大網 | |
| | 図形写真 | | |
| | 必要だが | ①ボランティアネットワークの状況 ②高齢者向け生き甲斐講座、サークル等の状況(地 ③世界各国(髙齢者髙構成)の髙齢化政策 | J或别) |

資料14 政策課題事例(高齢者ライフスタイルの充実)に要するデータ抽出例

(1) 数値データ

[省庁データ]

| | 統計名 | 所轄官庁 | 日付 | ファイル化 | ファイルNO. | データベース化 |
|------------|---------------------|------|------------|-------|-------------|---------|
| | 1. 国勢調査 | 総務庁 | H 11 | 0 | 22007 | - |
| | 2. 人口動態統計特殊報告 | 厚生省 | 平成元年 | 0 | 56001 | 0 |
| 表 | 3. 日本の将来推計人口 | 厚生省 | 平成3年 | | - | 0 |
| | 4. 社会生活基本調查報告 | 総務庁 | K1411614E | | 2 2 0 1 1 | 0 |
| 礎 | 5. 国民生活基礎調查報告 | 厚生省 | 平成2年 | | 56023 | _ |
| デ | 6. 家計調查報告 | 総務庁 | 平成3年 | 0 | 22016 | 0 |
| | 7. 全国消費実態報告 | 総務庁 | 平成元年 | o | 22018 | 0. |
| I | 8. 国民所得動向 | 経企庁 | 昭和62年 | Ō | 26001 | _ |
| 5 | 9. 老人実態調查報告 | 厚生省 | 昭和59年 | 0 | 56031 | |
| | 10 長寿社会対策関係資料集 | 総務庁 | 平成3年 | _ | _ | _ |
| | 11. 住宅統計調查報告 | 総務庁 | 昭和63年 | 0 | 22008 | |
| | 12 労働力調查年報 | 総務庁 | 平成2年 | 0 | 22009 | 0 |
| | 13 就業構造基本調查報告 | 総務庁 | 昭和62年 | 0 | 22010 | _ |
| 労 | 14 高齢者就業実態調査報告 | 労働省 | 昭和63年 | _ | | |
| | 15. 雇用管理調查報告 | 労働省 | 平成3年 | _ | _ | - |
| E | 16. 退職金制度支給実態調查報告 | 労働省 | 平成元年 | | _ | _ |
| 便助 | 17. 農業調查報告書 | 農水省 | 昭和64年 | _ | _ | - |
| | 18 海外在留邦人数調査統計 | 外務省 | 平成3年 | 0 | 48002 | - |
| | 19. 在留外国人統計 | 法務省 | 平成3年 | - | | |
| 医 | 20. 国民医療費 | 厚生省 | 平成元年 | _ | | _ |
| 療 | 21. 老人保健事業報告 | 厚生省 | 平成元年 | 0 | 5 6 0 2 1 | |
| 7755 | 22 老人保健施設調查 | 厚生省 | 平成元年 | _ | _ | - |
| 健 | 24 社会福祉行政業務報告 | 厚生省 | 平成元年 | _ | _ | |
| 康 | 24 国民健康保険実態調査報告 | 厚生省 | 平成元年 | | 56029 | - |
| 125€ | 25. 社会福祉施設調查報告 | 厚生省 | 平成元年 | 0 | 56024 | - |
| 籴 | 26 国民栄養の現状/国民栄養調査成績 | 厚生省 | 平成2年 | 0 | 56035 | - |
| 服 | 27. 民放便覽 | 民放連 | 平成3年 | _ | | |
| | 28 特定サービス産業勁態統計 | 通産省 | 平成3年 | 0 - | 64024 | _ |
| 安 | 29. 交通統計 | 警察庁 | 平成2年 | - | - | - |
| 全 | 30. 犯罪統計 | 警察庁 | 平成2年 | - | <u></u> | |
| 教 育 | 31. 社会教育調查報告書 | 文部省 | 昭和162年 | 0 | 53002 | _ |

(2) テキストデータ

都道府県・指定都市における高齢化対策関係施設の検索 - 長寿往会情報システム (データベース化済) 高齢化に関する図書、文献情報の検索 (総務庁 平成3年)

資料15 政策課題事例「環境基本データバンク計画」に於けるデータ利用

| 業 | 務名 | 環境基本データバン | ク計画 | 部 署 環境庁、気象庁 |
|-----|------------|---|---|--|
| 内 | 容 | 近年における環境問題は、自国内に影響するだけでなく また影響を受ける事から、関係データは国による把握な また、アジア、太平洋地域の衛星利用による災害監視さ | を行う必要がある。 | 時期 平成7年 |
| | | 検討項目 | 活用各種統計調 | 查資料 |
| 所一 | 数值 | ①気象(異常)情報、台風、洪水 ②火山噴火情報 ③水質、海洋汚染状況 ④大気汚染情報 ⑤産業廃棄物、化学物質汚染情報 ⑥酸性雨、土壌汚染情報 ⑦その他、公害情報 ®アジア太平洋地域の上記の災害等を衛星により監視 し、その発生を各国に伝達する。(基礎データの収 集、分析、提供) | 建設省 - 水害統計 災害統計 環境庁 - 中小企業公害防止 報告書 通産省 - 工業立地動向調査 ・公害苦情件数調査結果報 ・地方公共団体における公 (公害等調整委員会) | 集計表 浩書 :害苦情処理状況 |
| 要 | | | (ALITHIES) | <u>. </u> |
| テータ | テキスト(冷剣線論文 | ①環境白書 ②厚生白書 ③公害紛争処理白書 ④国民生活白書 | | |
| | 図形・写真 | | | |
| | 必要だが | ①途上国の環境データ ②生活環境データ ③汚染・産業廃棄物データ など | | |

資料16 政策課題事例(環境基本データバンク計画)に要するデータ抽出例 [省庁データ]

| | 統計名 | 所轄官庁 | 日付 | 77411化 | 771MNO | データベース化 |
|---------|---------------------------------|-----------|----------|----------|----------------------------|------------|
| 基 | 1. 人口動態統計 | 厚生省 | 平成2年 | 0. | 56007 | 0 |
| 一機デ | 2. 日本の将来推計人口 | 厚生省 | 平成3年 | – | - | - |
| | 3. 国土統計要覧 | 国土庁 | 平成元年 | - | - | - |
| 9 | | | : | | | · |
| | 4. 総合エネルギー統計 | 資工庁 | 昭和62年 | .— | | _ |
| 資 | 5. 資源総計月報 | 通産省 | 平成2年 | _ | - | · - |
| 具 | 6. エネルギー生産、需給統計年報 | 通産省 | 平成2年 | | - | _ |
| 源 | 7.石油等消費動態統計年報(製造業) | 通産通 | 平成2年 | 0 | 64044 | |
| | 8.石油等消費構造統計表 (商鉱工業) | 通産省 | 平成元年 | 0 | 64045 | . – |
| | 9. 科学技術研究調査に附帯する エネルギー研究調査報告 | 総務庁 | 平成元年 | - | | - . |
| I | 10. 科学技術研究調查報告 | 総務庁 | 平成元年 | 0 | 22013 | 0 |
| | 11. 運輸関係エネルギー要覧 | 運輸省 | 平成2年 | - | - | - |
| ネ | 12. 砕石統計年報 | 通産省 | 平成2年 | 0 | 64035 | - |
| | 13. 鉱山保守統計年報 | 通産省 | 平成元年 | - | - . | - |
| 11/ | 14. 電力調査統計 | 資工庁 | 平成2年 | _ | _ | _ |
| ,. | 15. ガス事業統計年報 | 資工庁 | 平成2年 | _ | - | _ |
| 1 # | 16. 鉱工業指数年報 | 通産省 | 平成3年 | 0 | 64018 | . |
| | 17. 港湾統計 | 運輸省 | 平成元年 | 0 | 69010 | 0 |
| | 18. 陸運統計 | 運輸省 | 平成元年 | - | - | _ |
| | 10. 航空旅客動態調査報告書 | 運輸省 | 昭和61年 | 0 | 69027 | _ |
| | 20. 海上保安統計年報 | 海上 保安庁 | 昭和63年 | | - - | - |
| | | | | | . | |
| | | <u></u> | <u> </u> | <u> </u> | <u> </u> | |

| | 統計名 | 所轄官庁 | 日付 | 774ML | 77 (JNO | データベース化 |
|------------|----------------------------|-------------|-------|----------|----------------------------|---|
| | 4900117-1 | ///ta 🗁// | Щ | 71111111 | 7 / ' //NV |) / \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ |
| | 21. 国有林野事業統計書 | 林野庁 | 平成2年 | _ | <u>-</u> | - |
| 森 | 22. 紙・パルプ工業設備調査報告書 | 通産省 | 昭和80年 | - | | - |
| 林 | 23. 世界農林業センサス | 農水省 | 平成2年 | 0 | 59020~22 及び 59024~30 | - |
| 水 | 24. 森林組合連合会統計 | 政府関係 機関 | 昭和61年 | <u> </u> | · – | _ |
| | 25. 河川管理統計 | 建設省 | 昭和61年 | _ | <u> </u> | |
| | 26. 雨量年表 | 建設省 | 昭和59年 | - | <u>-</u> | _ |
| 田 | 27. 国際協力事業団年報 | 国際協力 事業団 | 平成3年 | _ | - | |
| 際協 | 28. 国際交流基金年報 | 国際交流 基金 | 平成3年 | <u> </u> | - - | - |
| 力 | 29. 国際収支統計月報 | 日本銀行 | 平成3年 | - | | _ |
| 環 | 30. 学校基本調査報告書 | 文部省 | 平成3年 | 0 | 53003~04 | _ |
| 境教 | 31. 社会教育調査報告書 | 文部省 | 昭和62年 | 0 | 53002 | - |
| 育 | | | | | | |
| | 32. 事業年報 | 社保庁 | 平成元年 | _ | _ | _ |
| 企業 | 33. 民間企業の研究活動に関する 調査報告 | 科技庁 | 昭和63年 | | _ | – |
| ^ • | 34. 産業連関表 | 総務庁 | 平成元年 | 0 | 22020 | - |
| 労 | 35. 事業所統計調查 | 総務庁 | 昭和61年 | 0 | 22005 | 0 |
| 働 | 36. 工業立地動向調查結果集計表 | 通産省 | 昭和61年 | 0 | 64055 | |
| 環 | 37. 建築統計年報 | 建設省 | 平成3年 | 0 | 81001 | - |
| 場 場 | 38. 労働統計年報 | 労働省 | 平成元年 | _ | <u> </u> | _ |
| 児 | 39. 労働災害動向調査 報告 | 労働省 | 平成2年 | _ | <u> </u> | _ |
| | | | | | ; ; ; ; ; ; | |
| | | | | | | |

| | 統計名 | 所轄官庁 | 日付 | 774ML | 77{MNO | データベース化 |
|----|-------------------------------------|-----------------|-------|-------|--------|---------|
| | 40. 社会生活基本調査報告 | 総務庁 | 昭和63年 | 0 | 22011 | 0 |
| | 41. 国民生活基礎調査報告 | 厚生省 | 平成2年 | _ | _ | - |
| 生 | 42. 消費動向調査年報 | 経企庁 | 平成3年 | 0 | 22018 | _ |
| 活 | 43. 患者調査 | 厚生省 | 昭和62年 | 0 | 56015 | - |
| 環 | 44. 医療施設調査 | 厚生省 | 平成元年 | 0 | 56016 | 0 |
| 境 | 45. 衛生行政業務報告 | 厚生省 | 平成2年 | 0 | 56033 | _ |
| | 46. 保健所運営報告 | 厚生省 | 平成2年 | 0 | 56018 | 0 |
| | 47. 厚生統計要寬 | 厚生省 | 平成2年 | _ | - | _ |
| 安 | 48. 社会福祉施設調查報告 | 厚生省 | 昭和63年 | 0 | 56024 | - |
| 全 | 40. 社会福祉行政業務報告 | 厚生省 | 平成元年 | _ | _ | - |
| 医 | 50. 安全衛生年鑑 | 中央労災 防止協会 | 平成2年 | - | | |
| 擦 | 51. 長寿社会対策関係資料集 | 総務庁 | 平成3年 | - | · _ | - |
| | 52. 体育、スポーツ施設現況 調査 報告 | 文部省 | 昭和60年 | - ! | - | - |
| 健康 | 53. 下水道統計 | 日本 下水道 協会 | 平成元年 | - ! | - | - |
| | 54. 都市計画年報 | 建設省 | 平成元年 | - | - | - |
| | 55. 大都市圈要覽 | 国土庁 | 平成2年 | 0 | 30021 | - |
| | 56. 交通統計 | 警察庁 | 平成2年 | - | | _ |
| | 57. 犯罪統計 | 警察庁 | 平成2年 | - | _ | . – |
| | | | | | | |

| | 統計名 | 所轄官庁 | 田付 | 77411化 | 771MNO | データベース化 |
|---|--------------------------------|------------------|-------|--------|----------|-------------|
| 汚 | 58. 公害苦情件数調査結果報告書 | 公害等 調整 委員会 | 平成2年 | _ | | <u>:</u> |
| 染 | 59. 地方公共団体における公害苦情 処理状況 | 公害等 調整 委員会 | 平成元年 | - | - | - |
| | 60. 公害防止装置生産及び使用 状況等実態調査報告書 | 通産省 | 昭和62年 | - | - | _ |
| ' | 61. 災害統計 | 建設省 | 昭和63年 | 0 | 81008 | - |
| 公 | 62. 水害統計 | 建設省 | 昭和62年 | 0 | 81007 | _ |
| A | 63. 農地農業用施設災害統計 | 農水省 | 平成2年 | _ | | _ |
| 害 | 64. 自動車輸送統計報告書 | 運輸省 | 昭和63年 | 0 | 69006~09 | _ |
| 日 | 65. 路線トラック調査報告書 | 運輸省 | 昭和63年 | 0 | 69007~08 | _ |
| | 66. 中小企業公害防止投資動向 調査報告書 | 環境庁 | 昭和61年 | _ | | |
| | | | | | | |

資料17 政策課題事例「エイズ対策計画」に於けるデータ利用

| *** | 詡名 | エイズ対策計画 | <u>aj</u> | 部署厚生省 |
|-----|-----------|---|--|--|
| 内 | 容 | エイズ予防、患者、感染ルート等、効果的施策を実施 テム | するためのネットワークシス | 時 期平成6年 |
| | | 検討項目 | 活用各種統計調查 | 至資料 |
| | 数值 | ①エイズ感染ルート②エイズ感染者対策③エイズ予防施策と効果④エイズ対策ネットワーク⑤病院、医師、患者、登録データベースなど | 厚生省ー伝染病統計 一患者調査 一衛生行政業務報告 一医療施設調査(動! ・病院報告 | 変調査) など |
| 要 | | | | <i>ن</i> د کا انگان br>انگان کا انگان کا ان |
| データ | テキスト(粉細螺旋 | ①厚生白書 ②国民生活白書 ③科学技術白書 ④青少年白書 | | |
| | 図形・写真 | | | |
| | 必要だが | ①エイズ感染者のプライバシー問題 ②エイズ予防技術 ③医療施設におけるエイズ予防の取り組み状況 | など | |

資料18 政策課題事例(エイズ対策計画)に要するデータ抽出例 [省庁データ]

| li. | 統計名 | 所轄庁 | 日付 | 79411化 | 7711MO | データベース化 |
|-------------|----------------------------|-----|-------|--------|----------|----------------|
| 基 | 1. 国勢調査 最終報告書 | 総務庁 | 昭和60年 | 0 | 22007 | 0 |
| 礎 デ | 2. 人口動態統計特殊報告 悪性新生物死亡統計 | 厚生省 | 昭和61年 | - | - | _ |
| 9 | 3. 人口動態統計報告 婚姻統計 | 厚生省 | 昭和62年 | 0 | 56004 | 0 |
| | 4. 患者調査 | 厚生省 | 昭和62年 | 0 | 56015 | - |
| | 5. 社会医療行為別調查報告 | 厚生省 | 平成元年 | 0 | 56025 | _ |
| | 6. 医療施設調査(動態調査) ・病院報告 | 厚生省 | 平成元年 | 0 | 56.016 | · - |
| | 7. 医師、歯科医師、薬剤師調査 | 厚生省 | 昭和63年 | 0 | 56019 | 0 |
| K | 8. 国民医療費 | 厚生省 | 平成元年 | - | _ | - |
| | 9. 国民栄養の現状 | 厚生省 | 平成元年 | 0 | 56035 | - ' |
| | 10. 出産力調査報告 | 厚生省 | 平成元年 | 0 | - | _ |
| 療 | 11. 地方財政統計年報 | 自治省 | 昭和61年 | 0 | _ | <u> </u> |
| //K | 12. 保健所運営報告 | 厚生省 | 平成2年 | 0 | 56018 | 0 |
| | 13. 伝染病統計 | 厚生省 | 平成2年 | 0 | 56010 | _ |
| | 14. 衛生行政業務報告 (厚生省報告例) | 厚生省 | 平成2年 | 0 | 56033 | - |
| | 15. 厚生統計要覽 | 厚生省 | 平成2年 | - | | - |
| /п | 16. 事業年報(年金/保険) | 厚生省 | 平成元年 | _ | _ | - |
| 保险 | 17. 国民健康保険事業年報 | 厚生省 | 平成元年 | - | _ | _ |
| 険 · | 18. 国民健康保険医療給付実態 調査報告 | 厚生省 | 平成元年 | - | _ | . – |
| 保 | 19. 被保護者生活実態調査結果報告 | 厚生省 | 昭和62年 | 0 | 56032 | - |
| 護 | 20. 生活保護速報 | 厚生省 | 平成3年 | | _ | _ |
| | 21. 優生保護統計報告 | 厚生省 | 平成2年 | _ | _ | _ |

| | 統計名 | 所轄官庁 | 日付 | 77411化 | 771NNO | データベース化 |
|------------|-------------------------------|----------------------|-------|---------------|-------------|--------------|
| | 22. 社会生活基本調査報告 | 総務庁 | 昭和61年 | 0 | 22011 | 0 |
| 社 | 23. 社会福祉行政業務報告 | 厚生省 | 平成元年 | _ | _ | _ |
| 슾 | 24. 社会福祉施設調査報告 | 厚生省 | 平成元年 | 0 | 56024 | |
| 福 | 25. 民間非営利団体実態調査報告 | 経企庁 | 昭和80年 | _ | _ | - |
| 祉 · | 26. 共同募金年報 | 中央共同 | 昭和59年 | - | - | |
| 募金 | 27. 基金年報 | 社会保険 診療報酬 支払基金 | 昭和63年 | - | - | _ |
| | 28. 就業構造基本調査報告 全国編 | 総務庁 | 昭和62年 | 0 | 22010 | _ |
| | 29. 労働市場年報 | 労働省 | 昭和62年 | - | _ | _ |
| 労 | 30. 求職者動向調査報告 | 労働省 | 昭和59年 | . | | - |
|)4 | 31. 労働力調査年報 | 総務庁 | 平成2年 | 0 | - | . 0 |
| | 32. 産業労働事情調査結果報告書 | 労働省 | 平成2年 | - | | - |
| | 33. 労使関係総合調査 | 労働省 | 平成元年 | | _ | _ |
| | 34. 母性保護等の概況 女子雇用 基本調査結果報告 | 労働省 | 昭和63年 | - | _ | - |
| H | 35. 労働争議統計調査年報告 | 労働省 | 平成2年 | _ | - | _ |
| 働 | 38. 賃金労働時間制度等 総合調査報告 | 労働省 | 平成元年 | - | | - |
| | 37. 雇用保険事業年報 | 労働省 | 平成元年 | - | | _ |
| | 38. 身体障害者等雇用実態調査 結果の概要 | 労働省 | 昭和58年 | - | - | - |
| | 39. 家内労働調査結果報告 | 労働省 | 昭和61年 | _ | - | _ |
| | 40. 雇用動向調査報告 | 労働省 | 平成元年 | | - | _ |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | 統計名 | 所轄官庁 | 日付 | 774114比 | 77 (MNO | デーが一次化 |
|--------------------|---|--------------|-------|---------|----------------|--------|
| | 41. 薬事工業生産動態統計年報 | 厚生省 | 平成2年 | _ | | |
| _萨 | 42. サービス業基本調査報告 | 総務庁 | 平成元年 | - | | - |
| 産 | 43. ゴム製品統計月報 | 通産省 | 平成3年 | - | - | _ |
| 業 | 44. 海外経済協力便覧 | 海外経済 協力基金 | 平成元年 | _ ` | - | - |
| | 45. 商業統計表 | 通産省 | 平成元年 | _ | _ | |
| • | 46. 日本貿易月表 | 大蔵省 | 平成元年 | _ | _ | _ |
| | 47. 科学技術研究調查報告 | 総務庁 | 平成元年 | 0 | 22013 | 0 |
| 技 | 48. 科学技術研究調査報告に 付帯するライフサイエンス 研究調査報告 | 総務庁 | 平成元年 | _ | - | _ |
| 術 | 49. 民間企業の研究活動に 関する調査報告 | 科技庁 | 昭和63年 | _ | - | - |
| i | 50. 外国技術導入年次報告 | 科技庁 | 昭和81年 | 0 | 27001 | |
| | 51. 学校保健統計統計調査報告書 | 文部省 | 平成2年 | 0 | 53007 | _ |
| 教育 | 52. 婦人教育及び家庭教育に 関する施策の現状 ・ | 文部省 | 昭和61年 | _ | - | - |
| | 53. 学校基本調查報告書 | 文部省 | 平成3年 | 0 | 53003~04 | |
| 啓 | 54. 社会教育調查 報告 書 | 文部省 | 平成2年 | 0 | 53002 | _ |
| | 55. 民放便覧 | 民放連 | 平成3年 | . – | - · | '; |
| | 56、郵政行政統計年報 | 郵政省 | 平成元年 | - | | _ |
| 出 | 57. 出入国管理統計年報 | 法務省 | 平成元年 | | - | _ |
| 入 | 58. 海外在留邦人数調查統計 | 外務省 | 平成3年 | _ | - | _ |
| 国 | 59. 在留外国人統計 | 法務省 | 平成3年 | | | _ |
| 者 | 60. 外国人登録国籍別人員調査表 | 法務省 | 平成2年 | _ | _ | _ |
| | | | | | | ÷ |
| | | | | | | |

| | 統計名 | 所轄官庁 | 日付 | 邓州 | 774MNO | データベース化 |
|---|--------------------|-----------|-------|----|---------------------------------------|---------|
| 観 | 61. 登録ホテル・旅館宿泊統計年報 | 運輸省 | 昭和61年 | 0 | — | 0 |
| 光 | 62. 航空旅客動態調查報告書 | 運輸省 | 昭和61年 | 0 | 69027 | |
| 余 | 63. 余暇関連産業調査報告書 | 運輸省 | 昭和80年 | 0 | 64048 | _ |
| 暇 | | | | | | |
| 田 | 64. 法務統計・月報 | 法務省 | 平成3年 | _ | _ | _ |
| 法 | 65. 民事·訟務·人権統計年報 | 法務省 | 平成2年 | _ | - | |
| • | 66. 犯罪 | 警察庁 | 平成2年 | _ | _ | _ |
| 検 | 67. 司法統計年報 | 最高 裁判所 | 平成2年 | _ | _ | _ |
| 察 | 68. 検察統計年報 | 法務省 | 平成3年 | _ | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | _ |

資料19 政策課題事例「対外政策総合化計画」に於けるデータ利用

| 業 | 綿 | 対 外 政 策 総 合 化 言 | 部署 |
|-----|-------------|--|--|
| 内 | 容 | 様々な視点から計画・実施されている対外国政策の相 する。 | 互連携による総合化を促進 時 期 |
| | | 検討項目 | 活用各種統計調查資料 |
| 所 要 | 数值 | ①ODA体系と予算 ②個別国際協力政策 ③個別国際協力プロジェクト内容 ④貿易関係 ⑤貿易外収益関係 ⑥国別わが国企業活動 ⑦国別わが国の国際協力関係 ⑥個別国情報 ⑨民族情報 ⑩宗教情報 ⑪国別対外政策情報 ⑪国別対外政策情報 ⑪国別対外政策情報 | 通産省-貿易業態統計表 法務省-出入国管理統計年報 経企庁-民間非営利団体実態調査報告 ・国際協力事業団年報 ・海外経済協力便覧 |
| テータ | テキスト(治剣雑覧館) | ①外交青書 ②通商白書 ③経済白書 など | |
| | 図形・写真 | | |
| | 必要だが | ①海外経済協力の実状(民間、非民間) ②留学生交流の状況 ③文化交流の状況 | |

資料20 政策課題事例(対外政策総合化計画)に要するデータ抽出例[省庁データ]

| | | 統計名 | 所轄官庁 | 日付 | ファイル化 | ファイルNO. | データベース化 |
|----|-------------|-------------------|--------|-------|-------|------------------------|---------|
| | 1. | 人口動態統計 | 厚生省 | 平成元年 | 0 | 56007 | 0 |
| 基 | 2. | 国勢調査 | 総務庁 | 平成2年 | 0 | 2 2 0 0 7 | 0 |
| 碓 | 3. | 推計人口 | 総務庁 | 平成元年 | _ | _ | - |
| デ | 4. | 国際統計要覧 | 総務庁 | 平成3年 | - | - | - |
| | 5. | 出入国管理統計年報 | 法務省 | 平成元年 | - | _ | |
| 5 | 6. | 海外在留邦人数調查統計 | 外務省 | 平成3年 | - | _ | - |
| | 7. | 在留外国人統計 | 法務省 | 平成3年 | - | - | - |
| | 8. | 日本経済を中心とする国際比較統計 | 政府関係機関 | 平成3年 | _ | - | - |
| | 9. | 経济要覧 | 経企庁 | 平成3年 | _ | | - |
| | 10 | 財政統計 | 大蔵省 | 平成3年 | - | _ | _ |
| | 1 1. | 国民経济計算年報 | 経企庁 | 平成3年 | 0 | 26002 | - |
| 1. | 12 | 国債統計年報 | 大蔵省 | 平成元年 | _ | _ | - |
| | 13 | 経済統計年報 | 日銀 | 平成2年 | - | | |
| | 14 | 国民所得動向 | 経企庁 | 昭和62年 | 0 | 26001 | |
| | 15 | 外国貿易概況 | 政府医師機関 | 平成2年 | _ | _ | - |
| | 16 | 貿易業據統計表 | 通産省 | 平成2年 | | _ | - |
| | 1 7. | 貿易月表 | 大蔵省 | 平成元年 | _ | - | - |
| | 1 & | 通商産業省年報 | 通産省 | 昭和60年 | - | _ | - |
| 產 | 1 9. | 総合エネルギー統計 | 資工庁 | 昭和62年 | _ | | - |
| 業 | 20. | 法人企業動向調查報告 | 経企庁 | 平成3年 | _ | - | - |
| - | 21. | 民間企業資本ストック | 経企庁 | 昭和60年 | - | - | - |
| 経 | 22 | 税務統計からみた法人企業の実態 | 国税庁 | 平成元年 | - | | - |
| 済 | 23 | 情報処理実態調査 | 通産省 | 昭和63年 | 0 | 64057 | - |
| 交 | 24 | 事業年報 | 社保庁 | 平成2年 | | _ | . – |
| 流 | 25. | 中小企業要覧 | 中小企庁 | 平成2年 | _ | - | - |
| | 26. | 都市計画年報 | 建設省 | 平成元年 | _ | - | - |
| | 27. | 公共工事着工統計年度報告 | 建設省 | 平成2年 | 0 | 81002 | _ |
| | 28 | 民間企業の研究活動に関する調査報告 | 科技庁 | 昭和63年 | _ | - | - |
| | 29. | 科学技術研究調查報告 | 総務庁 | 平成元年 | 0 | 22013 | 0 |
| | 30 | 外国技術導入年次報告 | 科技庁 | 昭和61年 | 0 | 27001 | |
| | 3 l. | 特許庁公報 | 特許庁 | 平成2年 | | <u> </u> | |
| | 32 | 食料需給表 | 農水省 | 平成元年 | _ | _ | _ |
| | 33 | 食棍管理統計年報 | 食糧庁 | 平成元年 | _ | _ | _ |
| | 34 | 世界農林業センサス | 農水省 | 平成2年 | 0 | 59020~22及び 59024~30 | _ |
| | 3 5. | 漁業センサス | 農水省 | 昭和61年 | 0 | 5 9 0 4 6 ~ 4 9 | |
| | 36 | 漁業経済調査報告 | 農水省 | 平成元年 | | _ | _ |
| | 3 7. | 食肉流通統計 | 農水省 | 平成3年 | _ | <u> </u> | _ |
| | 3 & | 背果物流道統計 | 農水省 | 平成2年 | _ | _ | _ |
| | 3 9. | 水産物流通統計 | 農水省 | 平成元年 | _ | - | - |

| | | VIII 4A 45 | | 1 - | | _ |
|-----------------|--------------------------------|---------------|---------------|-----|----------------|-----|
| | | 迎輸省 | 平成元年 | 0 | 69010 | 0 |
| | 41. 航空輸送統計年報 | 運輸省 | 平成2年 | _ | _ | _ |
| | 43 海外経済協力便覧 | 運輸省 | 平成元年 | . – | <u> </u> | |
| 援助 | | 政府関係機関 | 平成元年 | _ | _ | _ |
| - | 44 国際協力事業団年報 | 政府関係機関 | 平成3年 | _ | _ | . – |
| 協力 | 45. 民間非営利団体実態調査報告 | 経企庁 | 昭和60年 | _ | | _ |
| | 46 共同募金年報 | 政府関係機関 | 昭和59年 | | _ | |
|)) 5 | 47. 就業構造基本調查報告 | 総務庁 | 昭和62年 | 0 | 22010 | - |
| 働 | 49. 労働力調査報告 | 労働省 | 平成2年 | _ | - | _ |
| 1597 | 5. 海外労働情報 | 総務庁 | 平成3年 | 0 | 22030 | 0 |
| - | 51. 社会生活基本調查報告 | 労働省 | 昭和63年 | | - | |
| 生 | 52 国民生活基礎調查報告 | 総務庁 | 昭和61年 | 0 | 22011 | 0 |
| 活 | | 総務庁 | 平成2年 | _ | _ | _ |
| (住環境 | 53 住宅需要実態調査結果報告 | 建設省 | 昭和63年 | 0 | 81014 | ~ |
| 境 | 54 家計調查年報 | 総務庁 | 平成2年 | . 0 | 22016 | 0 |
| 消費 | 55. 全国消費実態調査報告 | 総務庁 | 平成元年 | 0 | 22018 | 0 |
| 動向 | 56. 消費動向調査年報 | 経企庁 | 平成3年 | _ | <u>,</u> | • |
| のなど) | 57. 公害苦情件数調查結果報告 | 公書等調整委員会 | 平成2年 | _ | _ | _ |
| S | 58 社会福祉施設調査報告 | 厚生省 | 昭和63年 | 0 | 56024 | _ |
| | 59. 社会福祉行政業務報告 60. 公共施設状況調査 | 厚生省 | 平成元年 | _ | | |
| | | 自治省 | 平成2年 | _ | _ | _ |
| | 61. 自然公園利用状況調査 | 環境庁 | 昭和62年 | _ | _ | . – |
| 余 | 62 自然公園の面積 61 宗教年鑑 | 環境庁 | 平成2年 | _ | _ | *** |
| 暇 | 1 | 文化庁 | 昭和63年 | _ | _ | - |
| ···EX | 64 郵政行政統計年報 | 郵政省 | 平成元年 | _ | _ | _ |
| 健 | 66 患者調查 | 民放連 | 平成3年 | _ | _ | _ |
| 康 | 67. 医瘀脑散調查 | 厚生省 厚生省 | 昭和62年 平成元年 | 0 / | 56015 | _ |
| BRE | 68 衛生行政業務報告 | 厚生省 厚生省 | 平成2年 | 0 | 56016 56033 | 0 |
| | 69. 保健所運営報告 | 厚生省 厚生省 | 平成2年 | | 56018 | _ |
| | 70 菜事工業生產動態統計年報 | 厚生省 | 平成2年 | | - | 0 |
| | 71. 犯罪 | 警察庁 | 平成2年 | _ | _ | _ |
| 舞 | 72 矯正統計年報 | 法務省 | 平成2年 | | <u>-</u> | _ |
| - | 73 交通統計 | 警察庁 | 平成2年 | | _ | _ |
| 鐜 | 74 海上保安統計年報 | 海上保安庁 | 昭和63年 | _ | _ | _ |
| | 75 社会教育調查報告曹 | 文部省 | 昭和62年 | 0 | 5 3 0 0 2 | |
| 留 | 76. 学校基本調查報告書 | 文部省 | 平成2年 | 0 | 53003~04 | _ |
| 留学生 | 77. 専修学校に関する実態調査報告書 | 文部省 | 昭和63年 | _ | _ | |
| | 78 日本育英会報 | 日本育英会 | 平成2年 | | · _ | _ |
| 大 | 79. 民事・訟務・人権統計年報 | 法務省 | 平成2年 | _ | _ | |
| 権 | 80. 法務統計月報 | 法務省 | 平成3年 | _ | _ | _ |
| L | 124 1/2 /00 HI / 1 TK | | L . ~~~ | 1 | i | L |

(日本経済新聞記事データベースより)(1992,11~1993.2)

| 日付 | 紙誌 | 表・写・絵 紙 | 面 文字数 番号 |
|---|---|--|--|
| 大阪府、「福祉のまち」へ 930131-2088 東部、 <u>定年技術者</u> を北京 930126-2395 関本 中 ンディー - 老人 930120-2356 西 | 活り、 一番 では、 一番 では、 一番 では、 一番 を できません いっかった 一番 を いっかった 一番 を かっかった 一番 かっかった かっかっかった かっかった かっかっかった かっかった かっかっかった かっかっかった かっかっかった かっかっかった かっかっかった かっかっかった かっかっかった かっかっかった かっかっかっかっ | 古藤仮祭古盛坂戦刊間古た刊 古藤仮祭古盛坂戦刊間古た刊 ター刊カタ、刊山 一朝り リボ 1 刊だ 端 岐刊老 ス 3 れ 和 阜 人 タ 2 も有仁有県 ら ー 人 が 岳 内 に に が 身 (に 。 ワ 応 近 文 モ | 36 911 1 1 1 ッペンに活用。 16 370 2 3 |
| ボランティア休暇、富士 銀 も来春経 921221-0110 介護・結婚・医療相談も、日本年報 921216-0279 自治省方針、地域福祉基金日子本40 921204-0056 開設50周年記念しポララと日が日子日が日本4を 921127-2032 健保速大阪連合会、データリンを 921125-2349 高齢者生協設で会がある。地田田大 921125-0523 ボランティアーナ競士 | は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 | 刊 A 刊 A 刊 A 刊 A 刊 A 刊 A 刊 A 刊 A 刊 A 刊 A | 15 407 8 、最適情報を検索。 35 1261 9 5 263 10 3 646 11 ピス20万件から選択。 19 953 12 |
| 東京・武蔵野市が配布、ボランデ 921122-2150 日本経 日生協、福祉活動の現状と課題報 | 活動、富士道 業新聞 イア推進へ神 活新聞 地方 | 通須坂工場の社員。 層祉施策のパンフ。 方経済面 | 面 文字数 番号 31 635 15 39 181 16 高齢者や主婦向け。 2 960 17 |
| 930130 阿容強化し初会合 桐生市の高齢 930127 講座 TOWNネットワーク・2 930122 体の動きが軽くなった 大和部日新 930121 特別養護老人ホームで奉仕 額条野 930119 | 間日間者間2間で聞き聞ら 日 間 日 高 ル 課 日 間 日 高 ル 課 日 前 ル 課 大 の 人 き | アンへ 国分寺町 で / 京都 / 群馬 版 <u>建康教室</u> / 奈良 オセン 有 | 面 文字数 番号 / 栃木 0 669 1 0 325 2 0 505 3 0 601 4 0 716 5 III 0 469 6 0 434 7 |

| 日付 | 紙誌 | 表・写・絵 紙面 | 文字数 番号 |
|---------------------------------|--|------------------|--------------------------------|
| 民間人集め福祉シンポー市員 930115 東 | ミネットワークちは 羽日新聞 朝刊 | だか23日に開会 / | イチ葉 0 277 8 |
| 住民の意見反映がカギ 地類 | 成福祉計画策定進む 明日新聞 朝刊 | r(リポート多摩)ノ 有 | /東京 O 2939 9 |
| 比、ネパールへ北川さんらる 930108 | 3 人 神戸市シルク 8日新聞 朝刊 | 有 | グ兵庫 0 451 10 |
| 給食サービス 1 0 周年で記念 930108 東 | & 行事を予定 ボラ 曜日新聞 朝刊 | 1 | 6 684 11 |
| 930106 | 明日新聞 朝刊 | _ | i 屋 l 1 241 12 |
| 今年の暮らし、これがカギ 930101 | 羽日新聞 朝刊 | 有 1 | 7 1773 13 |
| 地方公務員のために <u>ポランラ</u> 921224 | ティアガイド 県 朝日新聞 朝刊 | も見らが 冊子 神奈) 有 | 0 818 14 |
| 日付 | 抵誌 | 表・写・絵 紙草 | 文字数 番号 |
| 「やさしいまちづくり」へ F 921221 \$ | 存民会議スタート 別日新聞 朝刊 | 大阪 | 0 304 15 |
| リハビリに車いすディスコ | 「 老人施設「ひま z 明日新聞 朝刊 | っり荘」 栃木・野っ 有 | 大町 0 797 16 |
| - 在韓日本人套に年賀状を ff | 第13年国の『正月』送~ 第日新聞 夕刊 | ってあげて 福岡【『 | 5部】 9 824 17 |
| 高齢者介護施設の建設を村ぐ | で あい | その上版島・里村【1 | 重部】 19 992 18 |
| 「拠点づくり・人材育成を」 | 」 横浜市社会福も 朝日新聞 朝刊 | 上審議会が答申 | 0 792 19 |
| 病院舞台に新作 シルバー』 921126 | 朝団「みやこ」、2 関日新聞 朝刊 | 2.7日に上演 宝塚 有 | 0 603 20 |
| 老後をテーマに映画やシンス 921124 | ポジウムを開催 2 翅日新聞 朝刊 | 28日に横須賀で | 0 426 21 |
| 日付 | 紙誌 | 表・写・絵 紙ご | 立 文字数 番号 |
| 長寿社会考えよう ボラン: | ディア団体、洲本で 関日新聞 朝刊 | ミシンボ関く | 0 354 22 |
| - 提言まとめ市長に提出 市(| 間日 期間 朝日 初日 の 記 の 総 合 福 祉 センター 朝日 新聞 朝 刊 | - 建設で策定委 千雪 | |
| 高齢者の技術、中国で生かり | | <u>は上のボランティア</u> | <u>事集</u> 0 390 24 |
| 日付 | 抵誌 | 表・写・絵 紙〔 | 面 文字数 番号 |
| "半歩先の福祉"を支援 / | 財団法人に期待 st | 全国に458団体 | |
| 今を見つめ、未来語ろう 🚉 | 全国ポランティア | デ究集会 12日か | 17 1058 1 53日間、東京で |
| イキイキお年寄り体験文集 | 東京読売新聞 朝刊 ポランティア、3 | 写真など披露/東京 | 20 529 2 · 世既谷区 24 539 3 |
| 第13回福祉活動奨励賞 : | 東京読売新聞 朝刊 受賞団体の活動 <i>ぶ</i> | 銃売光と愛の事 | 美団=特集 |
| 東京・三鷹市社会福祉協議: | 大阪競売新駅 朝刊 会の巡回展 | <u>.</u> | 10 6191 4 26 133 5 |
| 企業の社会貢献 「金」か | 東京読売新聞、朝1 ら「人」へ 不況。 お恋読書の間 報1 | を追い風に | 14 1390 6 |
| [氢法]正月特集 遠曆遜 | 大阪 読 売 新 聞 「朝] ぎ 奉 仕 、 共 に 元 気 : 東 京 読 売 新 聞 「朝] | りく 主婦・鈴木秀 | 子65=千葉市 |
| 930101 日付 | 紙誌 | " - 表・写・絵 紙: | |
| 「ボランティア365」1 | 5 期生募集/日本 | 育年奉仕協会 | |
| 奉仕時間預託のふれあい切: | 東京読売新聞 朝 符 平成7年度目 | 原に実施へ/さわや | 12 550 8 か福祉センター |
| 【 気 流 】 ポランティア 教育: | 実現に期待 会社. | 員・北原配山65≕ | |
| - さわやか福祉推進センター: | 東京読売新聞 朝 が <u>老人介護ふれあ</u> 東京法学学問 報 | い切符ネットの最終 | 14 318 10 報告費 26 198 11 |
| - [編集手帳]体験通信「ほ | 東京読売新聞 朝 ー ー れ」が励ます <u>老</u> | 人ホームボランティ | 7 1 514 12 |
| 地域活動休職 利用者に好 | 東京 読売新聞 朝 評 今春導入の関 大阪読売新聞 朝 | E . | 9 529 13 |
| [気流] 老人宅訪問の小学: | | 借ヶ倉菓80=宮崎 | |
| , | | | |

| [| 応 | 摄 | Ŧ, |) | 戸 | * | は | ず | し | 44 | <u> 11</u> | 揺 | 人 | 生 | - | 华 | ٤: | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------|--------|-----|--------|--------|--------|--------------------------------|--------------|---|------|------|---------------|---------|--------|--------|------------|-----------|---------|---------------|---------|---------|-----------|------|---------|---------|---------|--------------|--------|--------|--------------------------|-------|----------------|------------------|-----------------------------|---|----------------|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 刊 | | | | | | | | | 16 | | | : | 502 | | 15 |
| [| 話 | ၈ | 港 |] | 都 | 内 | Ø | ボ | ラ | ン | Ť | 1 | Z | 7 | N | _ | ブ | χ'n | 互 | ŀ١ | に | 理 | | | | | | | い日 | | | | | | |
| | | | | • | | 921 | 12 | 8 | | | | 束 | 亰 | 技 | 売 | 新 | 58 | | 9 | Ħ | | | | | | | | | | | | | 224 | | 16 |
| [| 生 | ð | ろ | ح | ŀ١ | う | t | ۲ | 死 | B | ٤ | ķ١ | う | Z | ع |) | 箅 | 4 | 船 | (| 9 |) | | | | | | | | | | | | | |
| Ī | | | | | | 921 | 12 | 26 | | | | 西 | ÉK | 烫 | 売 | 新 | 66 | | 朝 | ΗÌ | | | 写 | | | | _ | | 22 | | | 1: | 277 | | 17 |
| っ | れ | 合 | h | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | Ř. | ŧ | | 東 | 京 | മ | 家族 | 4 | 2)1 | ij | 蔥 | | |
| | • - | _ | | | | 921 | | | | | | 東 | 京 | 护 | 売 | 新 | ĽĀ. | • | DE. | ŦΪ | | • | 车 | | | | | | 15 | • | | | 173 | | 18 |
| ÇĮ. | た | à | ŋ | Ø | ぉ | 年 | 霰 | ŋ | ع | 游 | U | 7 | ij | ᄌ | Ľ | ij | 7 | 中 | 京 | 7 | 痩 | 悪 | Ď | * | ラ | ン | テ | 4 | ア目 | 体 | : | | | | |
| | _ | - | • | | | 921 | | | | | | | | | | | | | | | | | | - | - | • | • | ٠ | 24 | • (` | | | 157 | | 19 |
| Γ | 時 | 140 | 貯 | 誓 | | j | | | | | | | | | | | | | | | # | đ | 煤 | Œ | ^ | | | | | | | | | | |
| _ | | | | | | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 17 | | | | 469 | | 20 |
| ſ | ŀ | æ | ÷ | ŋ | 寸 | 評 | 7 | مع | ち | ₹. | Y | М | Ĉ | Ã | 205 | # | FIE. | 整 | 護 | # | Į. | 木 | _ | 4 | を | | 14 | | | | | | | | _ |
| - | | | - | • | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | - | | | - | | | | | | | | |
| | | | | | 9 | 121 | . 1 1 | ١3 | | | | 蘡 | 豆 | 3.5 | 류 | 魠 | | | 47 | Ħ | | | | | | | | | 1 | | | | 12R | | 21 |
| | | | | | , | 21 | 11 | 3 | | | | 東 | 京 | 57 | 麂 | 新 | 兄 | | タ | ĦJ | | | | | | | | | 1 | | | • | 428 | | 21 |
| | | | | | ٤ | | | | | | | 東 | | | | | | | • | | | | 军 | | 絵 | | | 紙 |) 面 | | ψ | | | # | |
| | | | | | ç | | | | | | | 東 | | | | | | | • | | | | 写 | | 絵 | | | 紙 | 面面 | | 文 | | 428 | ŧ | 21 手号 |
| 苡 | 群 | あ | る | 自 | | 日 | 付 | | | | | | | | 紙 | 誌 | | | • | | 表 | | | | | | | | | | | | | ¥ | |
| 尊 | 黈 | あ | る | 自 | 立 | 日と | 付介 | 謎 | = | 座 | 皶 | 会 | | 第 | 紙 3 | 謎回 | Ä | 齡 | · 省 | ケ | 表ア | 匤 | 際 | シ | | | | | 人名 | 築 | | * | 数 | ŧ | 号 |
| | | | | | 立 | 日 と 21 | 付 介 10 | 謎()6 | = | 座 | 颔 | 会東 | 京 | 第読 | 紙 3売 | 誌回新 | 高開 | 齡 | 者タ | ケ刑 | 表ア | I | 原写 | シ | ン | ボ | ジ | ゥ | ム 我 7 | 築 | | * | | ₩ | |
| | | | | | 立、後 | 日と21末 | 付介(10) | 護 6 て | = | 座第 | 謎 3 | 会東回 | 京高 | 第読齡 | 紙 3売者 | 誌 回新ケ | 高聞ア | 齡国 | 者夕際 | ケ刊シ | 表 ア ン | 国ポ | 原写ジ | シゥ | ンム | ボ特 | ジ 集 | ゥ | ム 報 7 | 築 | | 字 5· | 数 409 | # | 号 22 |
| ゆ | ٤ | ņ | Ø | 老 | 立: 後: | 日と21次21 | 付介10010 | 護6て6 | = | 座第 | 越 3 | 会東回東 | 京高京 | 第読齡読 | 紙 3売者売 | 誌 回新ケ新 | 高間ア間 | 齡 国 | 者夕際夕 | ケ刑シ刑 | 表 ア ン | 国ポ | 際写ジ写 | シゥ・ | ン ム表 | ポ | ジ 集 | ゥ | ム報 7 6 | 築 | | . * ₹ | 数 409 307 | ¥ | 号 |
| ゆ | ٤ | ņ | Ø | 老 | 立、後、イ | 日 と 21 求 21 ア | 付 介()め()を | 2000年 1000年 | - 米 | 座第に | 証 3 学 | 会東回東ぶ | 京高京」 | 第読齢読シ | 紙 3売者売ン | 誌 回新ケ新ポ | 高間ア間 | 齢国ア | 者夕際タメ | ケ刑シ刑リ | 安 ア ン カ | 国ポで | 際写ジ写は | シ ウ・6 | ン ム表口 | 水 特 碳 | ジ・集・以 | ウ上 | ム教 7 6 の大 | 集 | 20 | 字 5.6 | 数 409 807 動 | # | 号 22 23 |
| φ r | と ポ | り・ラ | の ン | 老 テ | 立、後、イ | 日 と21 求 21 ア 21 | 付 介(め)を10 | 銭6 て6 欧2 | - 米 | 座第に | 証 3 学 | 会東回東ぶ東 | 京高京」京 | 第読齢読シ読 | 紙 3売者売ン売 | 誌 回新ケ新ポ新 | 高間ア間間 | 齢国ア | 者夕際タメ朝 | ケ刑シ刑リ刑 | 安 ア ン カ | 国ポで | 際写ジ写は写 | シック・6 | ン ム表口 | 水 特 碳 | ジ集以 | ゥ 上 | ム報 7 6 の大 12 | 集 | ž ^t | 李 5.5 | 数 409 307 動 595 | | 号 22 |
| φ r | と ポ | り・ラ | の ン | 老 テ | 立い後いてん | 日 と21 末27 21 に | 付 介1001を11度 | 護6 て6 欧2 児 | = 米の | 座第に知 | 謎 3 学 恵 | 会東回東ぶ東拝 | 京高京」京借 | 第読齢読シ読 | 紙 3 売者売ン売登 | 誌 回新ケ新ポ新録 | 高間ア間 聞し | 齢国ア若 | 者夕際タメ朝い | ケ刑シ刑リ刑人 | 表 ア ン カ の | 国ポで相 | 原写ジ写は写談 | シ ウ・6 役 | ン ム表口 に | 水 特 碳 | ジ集以 | ゥ 上 | ム7 6 大 12 市 | 集 | ž ^t | 字 5 5活 租 | 数 109 307 595 化 | | 22 23 24 |
| φ r | と ポ | り・ラ | の ン | 老 テ | 立い後いてん | 日 と21 求 21 ア 21 | 付 介1001を11度 | 護6 て6 欧2 児 | = 米の | 座第に知 | 謎 3 学 恵 | 会東回東ぶ東拝 | 京高京」京 | 第読齢読シ読 | 紙 3 売者売ン売登 | 誌 回新ケ新ポ新録 | 高間ア間 聞し | 齢国ア若 | 者夕際タメ朝い | ケ刑シ刑リ刑人 | 安 ア ン カ | 国ポで相 | 原写ジ写は写談 | シ ウ・6 役 | ン ム表口 に | 水 特 碳 | ジ集以 | ゥ 上 | ム報 7 6 の大 12 | 集 | ž ^t | 字 5 5活 租 | 数 409 307 動 595 | | 号 22 23 |

資料 2 2 民間データ抽出例 (日本経済新聞記事データベースより)

「高齢者一講座、クラブ、サークル、組織」(1992,11~1993.2)

| 日付 | 抵註 | ・ 表・写・絵 紙 | 面 文字数 | 番号 |
|---|---------------------|--|-------------------|------|
| 山梨のシルバー人材センタ 930203-2246 | 日本経済新聞 地 | 県民へPR4月 方経済面 | に事務局設置。 25 382 | 1 |
| 愛知県医療ソーシャルワー 930127-2206 三島信金、お年寄り対象に | 日本経済新聞 名 「ゆとり俱楽部」 | 古屋朝刊 | 21 324 | 2 |
| 930126~2053 | 日本経済新聞 地 | 方経済面 | 6 391 | 3 |
| 日付 | 紙誌 | 表・写・絵 紙 | 面 文字數 | 番号 |
| 開座 TOWNネットワー 921218 | 朝日新聞 朝刊 | ı | 0 551 | 36 |
| 護座 インフォメーション 921217 | ・17日 兵庫 朝日新聞 朝刊 | | 0 124 | 37 |
| 掲示板・1 6 日 兵庫 921216 | 朝日新聞 朝刊 | • | 0 641 | 38 |
| 多品種少量生産(老いを商921215 | 朝日新聞。朝刊 | 有 | 0 1166 | 39 |
| 利刊10号、65カ国に設 921215 | 朝日新聞 朝刊 | 英語の手づくり女性 | 14 620 | 40 |
| お年寄りハッスル <u>英語に</u> 921210 違うことこそばんざい(社 | 挑戦、しめ縄・し 朝日新聞 朝刊 | <u>,め飾り作り</u> も 厚木 有 | 0 967 | 41 |
| 921209 | 朝日報節 朝刊 | | 2 1356 | 42 |
| 日付 | 抵誌 | 表・写・絵 紙 | 面 文字数 | 番号 |
| 幸福のリンゴ、市民が販売 921208 | 朝日新聞 朝刊 | 教え」と浦和などで 有 | 版売へ 0 562 | 43 |
| 921206 | ば市で福祉大会 朝日新聞 朝刊 | * | 0 332 | 44 |
| 921205 | 朝日新聞 朝刊 | 市長が所信表明演説 有 | 0 607 | 45 |
| 贈写版印刷の絵や書を紹介 921204 | 朝日新聞 朝刊 | 有 | 質会 0 778 | 46 |
| 高齢者クラブ連合会がロシ 921204 | アに張助物資 取 朝日新聞 朝刊 | 《手···································· | 0 242 | 47 |
| 告知板・3日 京都 921203 | 朝日新聞。朝刊 | Managerary 2 States and all 1 | 0 568 | 48 |
| 6 O 歳からの運動はゆっく 921203 | りと 小野三鍋(朝日新聞 朝刊 | 健康づくりのワナ) 有 | 16 0 | 49 |
| 日付 | 纸誌 | 表・写・絵 紙 | 面 文字数 | 番号 |
| 幅広い支持の裏田氏 若さ 921130 | アピールの加藤氏 朝日新聞 朝刊 | 界護補選 栃木< | 解説 > 0 998 | 50 |
| 最近のことばから(天戸人 921129 | | | 1 757 | 51 |
| 和歌山銀行が強引に口座変 921125 | 更 年金受給お年 朝日新聞 朝刊 | • | 大阪】 28 459 | 52 |
| 921124 | たの機限委譲前に 朝日新聞 朝刊 | | 16 823 | 53 |
| 921123 | 朝日新聞 朝刊 | が高齢者自立講座 | 東京 0 193 | 54 |
| 不況に乗じて悪徳商法再燃 921124 | 朝日新聞 朝刊 | i期超すペース 若者 有 | に放手 1 1373 | 55 |
| 腹が立った幼児扱い(ひと 921121 | とき) 朝日新聞 朝刊 | | 17 652 | . 56 |

| - ロッションセカマトノボ塩 | . 實際要為職務委託 | ・あたなわせく | |
|--|--|--|---|
| マンションをやさしく変奏 930204 | 朝日新聞 朝刊 | 有 | 16 2239 1 |
| 知的障害者ら対象の「福祉 930130 | 朝日新聞 朝刊 | 有 | / 栃木 0 669 2 |
| 校舎もおしゃれになって「 930130 | 「求む生徒」 都立置 朝日新聞 朝刊 | るの改築進む /3 有 | 見 京 0 1086 3 |
| 鴨川市のシルバー人材セン 930128 | | | 0 210 4 |
| | | / 群馬 | 0 505 5 |
| 「社会福祉士」の全国組織 | が放揚げ 保健分割 | Fなどと連携へ | |
| | | (うしました) | |
| 930124 | 朝日新聞 朝刊 | 有 | 35 1666 7 |
| 日付 | 抵誌 | 表・写・絵 4 | 医面 文字数 番号 |
| 「女性起業」に不況なし 930123 | 人手求めパンフ作员 朝日新聞 朝刊 | t WWBジャパ: 有 | 17 850 8 |
| 講座 TOWNネットワー 930122 | ・ク・22日 /大阪 朝日新聞 朝刊 | Ž | 0 601 9 |
| 定年後へ生きがい採し整 930122 | 労福協が 4 月開講 朝日新聞 朝刊 | / 奈良 | 0 493 10 |
| 8 割が <u>在宅介護</u> を希望 水 | (戸市の高齢者基礎都 | | |
| 930121 番外編:下(東京60'.S | | 有 | |
| 930120 企業戦士、退職後は… 趣味 | 朝日新聞 朝刊 に熱中 昔とったき | 有 きねづか磨く /1 | 0 2480 12 新玉 |
| 930121 | 朝日新聞 朝刊 :和郡山で高齢者の9 | 有 | 0 735 13 |
| 930121 | 朝日穀曆 朝刊 | 有 | 0 716 14 |
| 日付 | 抵誌 | 表・写・絵 ま | 氏面 文字数 番号 |
| 講座 インフォメーション | ・21日 / 兵庫 | | |
| 930121 | 朝日新聞 朝刊 と・わくWAKU: | 1 ミュニケ 神奈) | 0 377 15 |
| 930118 | 朝日新聞 朝刊 | | 0 560 16 |
| 930120 | トワーク・20日 朝日新聞 朝刊 | /大阪 | 0 309 17 |
| 民間人集め福祉シンポー市 930115 | 「民ネットワークち! 朝日新聞 朝刊 | まが23日に開会 | ノ千葉 0 277 18 |
| - 里勝典・京大アメフット部 930118 | 5 主将 なぜ強いか 駆日新聞 朝刊 | (インタビュー) 有 | /大阪 · · · · · · · · · · · · · · · · · · · |
| 病床のお年寄り介助 「助 | 問看護ステーション | ∠」8ヵ所で開設 | / 東京 |
| 930113 <u>高齢者の衣装、</u> みごとに | 朝日新聞 朝刊 日高高家政科が最待 | 有 | |
| 930115 | 机口轮 凯耳 | | / 兵 庫 |
| | 朝日新聞 朝刊 | 有 | 0 527 21 |
| 日 付 | | | 0 527 21 |
| 地域浮揚(24時間への扱 | 紙誌 :戦 関西新空港の9 | 有 表、写、檢 # E像:5) [大 | 0 527 21 E面 文字数 番号 |
| 地域浮揚(24時間への扱 930109 住民の意見反映がカギ 地 | 紙誌 一級 関西新空港の9 朝日新聞 朝刊 「城福祉計画策定進む | 有 表・写・絵 ま を像:5) 【大 す (リポート多原) | 0 527 21 医面 文字数 番号 反 1 11 1284 22 /東京 |
| 地域浮揚(24時間への投 930109 | 紙誌 一級 関西新空港の9 朝日新聞 朝刊 「城福祉計画策定進む | 有 表·写·絵 を像:5) 【大 有 | 0 527 21 医面 文字数 番号 |
| 地域浮揚(24時間への扱 930109 住民の意見反映がカギ 地 930110 岐阜県知事選、あす告示 930110 | 紙 誌 既 野 西新 空 港 の 男 朝 日 新 関 西 新 空 港 の 男 朝 祖 祉 計 面 東 東 元 進 を 朝 日 新 間 日 新 間 日 新 間 明 刊 | 有 表・写・絵 # E像:5) 【大 で は(リポート多原) 有 | 0 527 21 医面 文字数 番号 反 1 1284 22 /東京 0 2939 23 26 337 24 |
| 地域浮揚(24時間への扱 930109 住民の意見反映がカギ 地 930110 岐阜県知事選、あす告示 930110 老人性痴ほう症を専門研究 930105 | 紙 関野 | 有 表・写・絵 を を像:5) 【大 は、(リポート多摩) で を開設 【ご で で で で で で で で で で で で で で で で で で で | 0 527 21 医面 文字数 番号 反 1 1284 22 /東京 0 2939 23 26 337 24 |
| 地域浮播 (2 4 時間への扱 930109 住民の意見反映がカギ 地 930110 岐阜県知事選、あす告示 930110 老人性痴ほう症を専門研究 930105 日米シルバー電脳交流 高 921228 | 紙 西島計 間 朝 朝 初 朝 ツ 夕 巻 刊 定 刊 で 朝 東 朝 東 朝 東 朝 東 朝 田 朝 日 報 日 報 日 報 日 報 日 報 日 報 日 報 日 報 日 報 日 | 有 表・写・絵 を像:5) 【大 は、一ト多序) な施設を開設 【 で施設を開設 【 で通に有 | 0 527 21 医面 文字数 番号 反 1 1284 22 /東京 0 2939 23 26 337 24 大阪 1 |
| 地域浮播(2 4 時間への扱 930109 住民の意見反映がカカ 930110 岐阜県知事選、あす告示 930110 老人性痴ほう症を専門研究 日米シルバー超級交流 921228 93年1月から開設、受講 921226 | 概期域朝 【朝 朝台朝者朝 報明 城朝 【朝 明朝 日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本田 前 前 が パロ | 有 表・写・ を像: 5 有 ポイ を像: 5 有 ポイ を | 0 527 21 医面 文字数 番号 反 1 1284 22 /東京 0 2939 23 26 337 24 「阪 25 |
| 地域浮播(2 4 時間への扱 930109 住民の意見反映がカカギ 930110 岐阜県知事選、あす告示 930110 老人性痴ほう症を取門研究 930105 日米シルバー電脳交流 921228 93年1月から開設、受講 | 概期域朝 【朝 朝台朝者朝 報明 城朝 【朝 明朝 日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本田 前 前 が パロ | 有 表・写・ を像: 5 有 ポイ を像: 5 有 ポイ を | 0 527 21 医面 文字数 番号 反 1 1284 22 /東京 0 2939 23 26 337 24 下仮 1 475 25 6 896 26 0 321 27 |

| 日付 | 紙誌 | 表・写・絵) | 纸面 文字数 番号 | |
|--------------------------|---|------------------|---|----|
| アメフト ライスボウル3日 | シルバースター | がクラブ初快拳 | 京大に逆転勝ち 21 965 15 | 5 |
| 「親切」に対し遺産50万〕 | を京読売新聞 朝刊 ドル 独居老人が1 と京読売新聞 夕刊 | 7歳の少女に 🤄 | 性一の肉親は提訴 10 605 16 | |
| - 孝仕時間預託のふれあい切? | 京就完新阅 岁刊 守 平成7年度目標 東京読売新聞 報刊 | に実施へ/さわ | トレース 10 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 | |
| 高齢者や障害者にやさしい♪ | ま作り92ペストと ま京読売新聞 朝刊 | ープ賞にダイエ | | |
| さわやか福祉推進センターな | だぶ 説 近 新聞 報刊 が 老 人 介 護 ふ れ あ い 並 京 読 売 新聞 朝 刊 | 切符ネットの最 | | |
| 佐賀・春秋園事件 前園長(| の口座に法人名義 政部読売新聞 朝刊 | ! 資金 | 23 298 20 | 0 |
| [親が倒れた!介護の現場: | から】(44)老人 大阪銃売新聞 朝刊 | . 福祉行政ネット | 化進めて(連載) 15 1217 2: | 1 |
| 日付 | 抵誌 | | 紙面 文字数 番号 | • |
| - 「ねっとわーく】介護力ある | | | 関査で判明 | |
| 921216 [東京はしあわせか] (8 | 大阪泛亮新聞 朝刊 | | 14 430 25 も(連載) | 2 |
| | 東京読売新聞 朝刊 | | 22 2682 2 | 3 |
| | 大阪號亮新聞 朝刊 | | 14 421 2 | |
| 921204 【ねっとわーく】 "豊かな: | 東京読売新聞 朝刊 | | 24 181 2 ど紹介 | |
| 921202 お年寄りにすしの出張サー | 大阪読売新聞 朝刊 | | 16 466 2 | |
| 921201 - [地球コンフィデンシャル | 東京読売新聞 朝刊 | | 24 207 2 | 7 |
| 921201 | 東京読売新聞 朝刊 | | 18 439 2 | 8 |
| 日付 | 抵誌 | 表・写・絵 | 紙面 文字数 番号 | Γ- |
| 新分野のJIS作成推進を 921201 | 提 含 / 工 業 標 準 調 査 東 京 <mark>胶 売 新 聞 </mark> 朝 刊 | | 9 237 2 | 9 |
| 年金口座の強引勤誘 近畿! | 財務事務所が聴取/ 大阪読売新聞 朝刊 | 和歌山銀行 | 31 105 3 | 0 |
| - [ねっとわーく]お年寄り・ | 介護フェア 住宅改 大阪銃売新聞 朝刊 | (良の紹介や年金 | 、薬など相談 18 428 3 | 1 |
| 和歌山銀行 年金口座を強 | | 00人切り替え | 15 799 3 | 2 |
| 老人クラブ連合会のお年寄 | りが香道展示会/東京読売新聞 駅刊 | 夏京・練馬 | 24 149 3 | 3 |
| 在宅福祉の手引書 全国老 | 人クラブ連合会が発 東京読売新聞 朝刊 | 行 | 15 273 3 | 4 |
| ゲートポールとゴルフを合 921115 | わせた「パーリンク 東京読売新聞 朝刊 | 「」の世代交流大 | 会/東京・板橋 | 5 |
| 日付 | | 表・写・絵 | 抵面 文字数 番号 | j |
| 「時間貯蓄型」ポランティ | | | | |
| 921114 [シルバー文化学] 地域に | 東京読売新聞 朝刊 | i j | 千都子 (寄稿) | 16 |
| 921114 [親が倒れた!介護の現場 | 東京読売新聞 朝刊 から〕(39)住員 | ∬ 写 民間士支えよう(| 17 0 3 連載) | 37 |
| 921111 【ねっとわーく】老人ケア | 大阪読売新聞 朝刊 | 引 写 - 23日、広島で | 15 1474 3 | 8 |
| 921111 堀田元検事の高齢化社会を | 大阪統奈新蘭 翻升 | <u>[</u>] | 14 440 3 | 9 |
| 921111 住宅全焼、お年寄り姉妹が | 果尽說完新聞 朝刊 | 有 | ~~ 26 178 4 | 0 |
| 921108 | がれた。 近部読売新聞 朝刊 西川潔氏ら3人の同 | 引 同世代政治家に聞 | | 1 |
| 921104 | 東京読売新聞 夕千 | 事 | 18 1023 4 | 12 |
| 日付 | | 麦・写・絵 | 紙面 文字数 番号 | |
| おばあちゃんに育児の知恵 921101 | 拌借 登録し若い力 東京読売新聞 朝刊 | | 戸市機区で租機化 | 43 |

<1990.1~1993.1> 「欧米における髙齢化政策」 シアーズ会員制で熟年サービスーー100ドルクーポンやホテル半額(TOPICS) 930112-3106 日経波通新聞 有 11 0 OECD担当相会議、高齢化社会へ向け政策協議。 921210-0288 日本経済新聞 夕刊 2 2 261 2 4ヵ国、海齢化社会など護題に — 12月に社会保障サミット。 921005-0016 日本経済新聞 朝刊 2 OECD2 921005-0016 日本経済新聞 朝刊 2 どうなる米企業収益(2)イーライ・リリーーーバイオ医薬開発に本質。 920807-4540 日経金融新聞 有 6 3 米国最新事情(3)増えるシニア層に目を向けよ。 920501-6646 日経ペンチャー、 119 0 5 一高齢化背景に安定収益。 点検米企業収益1−3月期決算に見る(3)医薬品ー 920511-4557 日経金融新聞 7 1130 有 <u>ンター・パトラー氏</u> 日経メディカル サイナイ医学セ 920210-5012 - 長生きするなら長く働くべきです 0 50 表・写・絵 抵面 文字数 日付 抵誌 高齢化進む米国、老人に増える心の病――徹底した個人主義が裏目(婦人) 910705-0428 日本経済新聞 夕刊 有 17 2 緑産時代・飛び出す近未来ビジネスーーSCで健康診断所展開。 2076 910502-3021 日経流通新聞 米の医療豊態强深刻、連邦予算の15%も、9 910208-0097 日本経済新聞 朝刊 891 9 90年――企業負担金、2年で5割増 9 有 1093 10 高年労働者の活用(5)法政大学教授小池和男氏(やさしい経済学) 901013-0240 日本経済新聞 朝刊 26 特集・第34回消費者調査=加速する高齢化社会ーー<u>スウェーデン</u>、 900908-3151 日経流通新聞 有 4 1169 11 ケア付き集 合住宅 1110 12 特集・第34回消費者調査=加速する高齢化社会ーーリンショヒング ン氏。 アンベッ 900908-3029 日経流通新聞 有 4 338 13 公的施設で快適生活。 特集・第34回消費者調査=加速する高齢化社会 Ī 900908-3027 日经流通新聞 736 14 文字数 日付 表・写・絵 紙面 紙誌 、資産売って独立生活。 特集・第34回消費者調査=加速する高齢化社会ーー<u>米国</u> 900908-3026 日経流通新聞 4. 1649 15 第34回消費者調査=加速する高齢化社会ーー自立自助の欧米諸国 900908-3022 日経流通新聞 有 16 アメリカ近影内省の時代(8)老人天国と地獄――余生やはりカネ次第。 900817-0205 日本経済新聞 朝刊 有 34 真価間われる米財務会計基準審議会、会計基準の変更難航か――産業界か 900803-4573 日経金融新聞 7 1219 17 - 産業界が抵抗。 1676 18 ウェーデンの実態紹介 (消費者情報) 日経流通新聞 300623-3096 高齢者社会の 288 19 クにみる医療・福祉施設サービスと在宅ケアの連携。 900601-9519 日経ヘルスケア 100 0 -20 体験リポート・松下政経整山井和則氏――スウェーデンの高齢者福祉の現場。 900301~9520 日経ヘルスケア 21 96 番号 日付 紙鉄 表 写 絵 抵面 文字数 退沌の館にて・パソコンへの恋心。 900301-6430... 日経パイト 390 .22 <u>医療ビジネス、</u>大手資本の参入始まるーー過当競争で質悪化が心配。 900125-1143 日経産業新聞 有 20 142 日経産業新聞 1426 23 表・写・絵 文字数 番号 日付 紙面 紙誌 [論点]「いのちの質」高める医学へ 日野原重明(寄稿) 2095 1 東京読売新聞 930105 朝刊 18 [投資案内]セコム(寄稿) 2 921128 東京読売新聞 朝刊 13 a 医療機器納入汚職 <u>ペースメーカー米国の2~3倍</u> 921120 東京読売新聞 朝刊 公定価格導入も業者うまみ 505 3 東京読売新聞 30 [40歳からの幸福論](3)行動する熟年世代(連載) 921115 大阪読売新聞 朝刊 写 12 尊厳ある自立と介護=座談会 第3回高齢者ケア国際シンポジウム特集 921106 東京読売新聞 夕刊 写 7 4770 4 921106 東京読売新聞 夕刊 写 東京読売新聞 夕刊 写 東京読売新聞 夕刊 写 東京読売新聞 朝刊 写 東京読売新聞 朝刊 写 高齢化社会の慣報活用採る国際シンボ開催 920926 東京読売新聞 朝刊 5409 (解説) 1485 6 15 358 7 15

資料24 各省庁保有磁気データファイル集計表

注:()は外数でデータ量不明

| | | | | | |)は外数でデータ量不明 |
|--------|----------|----------------|----------------------|--------------|-----------|-------------|
| 省庁 | ファイル数(本) | M T 1600BPI | <u>本数</u> 6250BPI | DP数 | DATA量(MB) | 備考 |
| 総務庁 | 4 0 | 25 | 2,367 | 5 | 45,840 | |
| 北海道開発庁 | 1 5 | 46 | - | _ | 285 | |
| 防衛庁 | 9 | 2 | 208 | 1 | 5,708 | |
| 経済企画庁 | 12 | 70 | 5 | _ | 28 | |
| 科学技術庁 | 9 | 1,633 (150) | 3 | 2 | 21,561 | |
| 国土庁 | 23 | 4 | 145 | _ | 15,995 | |
| 環境庁 | 23 | 3 1 | 130 | 1 | 1,474 | |
| 法務省 | 3 | _ | 14 | - | 794 | |
| 外務省 | 4 | _ | 7 6 | 3 | 2,509 | |
| 大蔵省 | 17 | 307 | 6 | _ | 9,609 | |
| 文部省 | 27 | 37 | 9 | 6 | 848 | - |
| 厚生省 | 38 | · <u> </u> | 344 | 1 | 7,688 | |
| 農林水産省 | 69 | 2 2 | 964 (123) | _ | 45,685 | |
| 食糧庁 | 25 | 29 | - | _ | 5 9 | |
| 林野庁 | 1 | 1 | _ | _ | 176 | |
| 水産庁 | 7 | 2 (1) | 9 | _ | 129 | |
| 通商産業省 | 6 2 | 157 | 421 (8) | .5 | 16,467 | |
| 特許庁 | 2 | - | 918 | - | 118,807 | |
| 運輸省 | 3 2 | - 98 | 565 (3,500) | 3 | 15,385 | |
| 海上保安庁 | 2 2 | 67 (440) | 43 | - | 3,097 | |
| 気象庁 | 4 9 | 120 | 2,004 (5,111) | 7 | 465,303 | |
| 労働省 | 8 | 146 | - | | 3,456 | |
| 建設省 | 4 5 | 8 5 | 182 | 3 | 24,074 | |
| 自治省 | 3 | | 13 | | . 425 | |
| 警察庁 | 7 | | 98 | - | 3,406 | |
| 合 計 | 552 | | 8,524 (8,780) | 3 7 | 808,808 | |

※データ量推計 87.5MB/本 × 20,777本=1,818ギガバイト

出典:総務庁「各省庁保有磁気データファイル一覧」(昭和61年3月)より作成

資料 2 5 A 「石油緊急時対応情報ネットワークシステムの概要」

(危機管理活用事例)

(1) 目 的

石油情報システムは、緊急時の時々の状況に応じ、石油供給見通しの策定、備蓄 放出、需要抑制等の詳細の決定、生産計画に対する指導および石油の高値買いの 防止等の各措置を講ずる上で必要となる各供給ルート毎の輸入、生産流通に係わる 物流情報および国際石油供給構造、国内石油需要構造に係わる情報を収集、解析提供 する。

(2) 構成

本システムは、緊急時の各措置を講ずる上で必要となる以下のサブシステムから構成される。

① 物流モニタリングシステム

入・出荷、生産、販売および在庫に係わる情報を石油の調達から流通の末端に 至る物流に沿ってオンライン・デイリーバッチで石油企業グループの中核機関から 収集。

② 構造データベースおよび解析サブシステム

この物流情報と平常時から国が構築する輸入、生産、供給、需要に係わる構造データベースとを合わせてデイリーで解析し、緊急時対応の各措置を実施するための情報を提供。

③ フィードバックシステム

これらの情報を必要に応じ石油企業グループへフィードバックし、原油調達から流通在庫を含む石油産業全体に迅速かつ適切な緊急時対応が可能になるよう支援。

(3) 情報の収集ルートおよび頻度

石油企業グループの中核機関からオンライン・デイリーバッチで収集(1日の全 データをとりまとめ翌日まとめて政府へ転送)。

(4) 情報収集の範囲

- ① 物流モニタリングシステム
 - i)物流拠点毎の各油種に係わる入・出荷、生産、販売在庫関係の物流情報

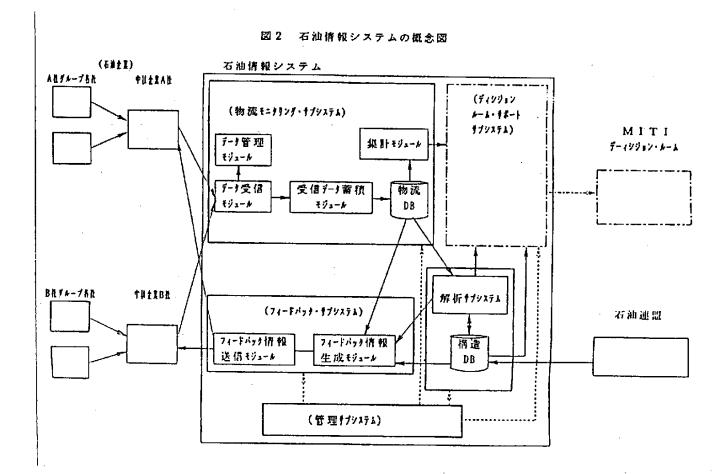
物流拠点:40製油所、約1,000油槽所、約60,000SS

油 種:原油、ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、 A・B・C 重油

- ii) 流通末端(SS) についてはPOSで収集
- ⅲ)価格情報はPOS等物流モニタリングシステムからではなく、別途収集

② 構造データベースシステム

- i)国内供給構造、国内需要構造、燃料転換、価格、備蓄等に係わる情報
- ii) 平常時から政府でデータベース化



資料26 B 「K-NETパソコンシステムの概要」

(草の根活用事例)

(1) 目的

K-NETは、魅力ある生活環境の創造を目的として、生活者と生産者(財・サービスの供給者)をつなぐ情報通信基盤を整備し、神奈川県民の生活の質向上と地域経済の発展に貢献する目的で開設。

(2) サービス特徴と構成

K-NETのパソコン通信サービスは、これまでになかったオンラインでのカラー画像と初心者にもやさしいユーザーインターフェイスを備え、公共情報やビジネス情報、各種ニュース、ビジネスデータベースからホビー、アミューズメント情報など幅広いメニューをサービス。大きくは、情報を提供する「番組」と会員が交流する「サロン」に大別され、利用者のフリーチョイス可能。

① 特徵

- ・見やすく親しみのあるビジュアルパソコン通信
- ・モデムと専用通信ソフトを無償貸与 4年間の継続会員には無償提供(モデムのみ)

② サービスメニュー構成(メインのもの)

- ・ルックかながわ 神奈川に関係するタイムリーな情報中心の番組。公共情報からニュース、 街のイベントなど身近な話題がいっぱい
- けいねっとアベニュー 見る楽しさを満喫できるユニークなオリジナル番組。バラエティ豊かなメニュー
- ・けいねっとサロン 個人や企業が主催する情報交換広場。お好きなサロンの常連になって 情報を見たり、仲間と語るふれあいの場
- ・メンバーズサロン 企業や団体が主催するメンバー限定のサロンです。企業独自のサービス を提供
- ・おしゃべりノート 会員同志が気軽にメッセージを交換しあう電子掲示板コーナー。 目的によっていくつかのノートがあり、思いがけない情報や人と出会うこと ができる
- ・ニュース&ビジネスストリート(DB)ニュースとデータベース検索。ビジネスマンの方にぜひ使って欲しい情報を提供

K-NET複合型地域VAN ●高度トランザクション・サービス ショッピング マーケッティング バンキング サービス サービス 外的企業活動支援 ●図形パソコン通信──新世代パソコン通信 より目的特化⇔⇔⇔ 基本情報サービス ⇔⇔⇔より広域に 利用者行動「トランサクション 情報提供 サービス サービス ゲートウェイ 情報接続 CUG サービス 特定グルー 情報交流 プサービス サービス ●付加価値ネットワーク・サービス

↓ 内的企業活動支援

企業 V A N サービス

この報告書は、日本自動車振興会から競輪収益の一部で ある機械興業振興資金の補助を受けて作成したものです。

> (財) データベース振興センター 電話 03-3459-8581 〒105 東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル7階

> > (禁無断転載)

